

平成 23 年度事業報告
及び収支決算報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I.	一般社団法人日本印刷産業機械工業会概要	1
II.	平成 23 年度事業報告	3
1	事業報告概要	4
2	「IGAS2011」展示会支援事業	7
3	調査研究事業	12
3.1	委員会・部会・分科会の活動状況	12
3.2	特定調査研究事業 「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究」	19
4	Japan Color 認証制度事業	30
5	ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業	41
6	広報事業	52
7	PL 警告ラベル事業	54
III.	管理運営報告	57
1	平成 23 年度定時総会	58
2	理事会	62
3	会員アンケート調査	64
4	平成 23 年度事業及び行事推進経過	69
5	会員の異動	74

6	会員の慶弔	76
IV.	参考資料	79
1	生産・輸出入統計	80
2	平成24年度経済産業省関係税制改正の概要	89
V.	平成23年度収支決算報告	95
1	収支計算書	96
1.1	収支計算書（損益計算方式）	96
1.2	収支計算書（要約）	102
1.3	収支計算書に対する注記	104
2	財務諸表	105
2.1	貸借対照表	106
2.2	正味財産増減計算書	108
2.3	正味財産増減計算書内訳表	111
2.4	財務諸表に関する注記	114
2.5	付属明細書	117
2.6	財産目録	118
	監事監査報告書	120

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

【主要事業】

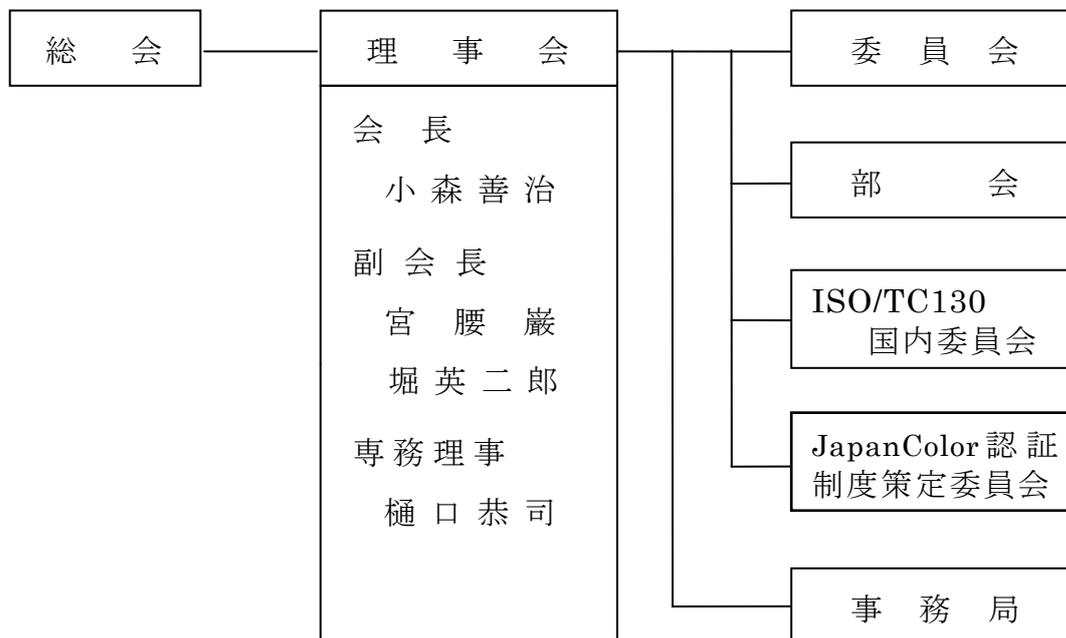
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の支援
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「ISO/TC130 国内委員会」「JapanColor 認証制度策定委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ．平成 23 年度事業報告

1、事業報告概要

昨年3月の東日本大震災は、私たちがかつて経験したことのない規模で大きな被害をもたらし、また国内の全産業にも多大な影響を及ぼした。また、9月の台風やタイの洪水、更には欧州における不安定な経済情勢や外国通貨の円高などの影響により、国内の景気はいまだ不透明であり、大変厳しい状況が続いている。

このような中で国内の需要業界では、環境対応機器等の高付加価値設備の導入により差別化を図り生き残りをかけているところもあった。しかし、市場は足元の印刷需要が低迷していることや他のメディアの躍進等からの先行き不安感により、設備投資に慎重な状況が続いている。

(社)日本印刷産業機械工業会では業界関連産業の競争力を発展させて行くため、IGAS2011 やグローバルプリント会議、ISO/TC130 国内委員会の活動を通して印刷の持つ強みと多様な環境変化への調和を示し、未来へ向かって進歩を続ける印刷産業を全世界に発信を行った。また、Japan Color 認証制度の充実を図るとともに、これまで行なってきた「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」を推進するとともに、機能安全に関する調査研究を引き続き行った。

【概要】

環境問題をはじめとして印刷産業界全体の基盤強化を図るための取り組み

1、「IGAS2011」展示会支援事業

今回 IGAS (国際総合印刷機材展) 2011 のテーマ「Print your Future! -印刷は環境と共に進化する-」は、印刷の持つ根強い強みと多様な環境変化への調和を示し、未来へ向かって進歩を続ける印刷産業を全世界に発信した。

今回は 327 社、2,740 小間 (うち海外 32 社、139 小間) の出展に加え、環境国際フォーラム、震災支援イベント、Japan Color 認証制度セミナー等の主催者企画を行い、6 日間で 73,554 人 (うち海外 57 カ国 5,825 人) が来場した。

また IGAS 会期中に世界主要国の印刷機械工業会の代表が一堂に集まるグローバルプリント会議を日本が議長国となつて行い、今後の世界の国際展示会のあり方や知的財産権保護など国際的共通課題について議論を深めた。

2、Japan Color 認証制度

印刷物の品質を保証し、印刷標準化することは日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、デジタル化のメリットを生かした数値管理が基本とした印刷機械のメンテナンスのツールとして重要である。

なお、この認証制度は ISO 国際標準との整合を図り、日本の標準的な色基準である Japan Color に基づいて適切に印刷できる印刷会社等に認証を行う。

平成 23 年 9 月から Japan Color 認証制度「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」及び「プルーフ運用認証」を開始した。これにより、Japan Color 認証制度は「標準印刷認証」、「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」、「プルーフ運用認証」の 4 認証制度からなる。

- ・「標準印刷認証」

一定の印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行う。

- ・「マッチング認証」

色の再現性について高度な印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行う。

- ・「プルーフ機器認証」

一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行う。

- ・「プルーフ運用認証」

一定の出力能力を有するプルーフ出力機器等の適切な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行う。

なお、平成 24 年 3 月末までの申請・認可状況は以下のとおりである。

名 称	申請	認可
標準印刷認証	94 件	83 工場
マッチング認証	22 件	15 工場
プルーフ機器認証	53 件	36 件
プルーフ運用認証	11 件	8 件

3、ISO/TC130 国内委員会

定例総会 1 回、臨時総会 2 回、TC130 運営委員会 12 回開催した。

会員企業から TC130 運営に関する打合せ回数を増やす要望が多くあった。

- ① ISO/TC130 国内委員会の運営に印刷産業の関係者・関係団体の積極的参加を促す方策を審議した。
- ② 新設された WG や TC130 分科会に対応する国内の利害関係者の意見集約を図った。
- ③ 特定非営利活動法人の設立認証申請を行った。

名 称：特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（仮称）

発起人：松尾正明他 3 名

目的等：印刷産業技術の標準化に関する国際規格(ISO/TC130)へ対応する国内審議委員会の活動と印刷産業技術の標準化の普及啓蒙に関わる事業。

2、「IGAS2011」展示会支援事業

IGAS2011は「Print your Future! —印刷は環境と共に進化する—」を統一テーマに2011年9月16日（金）から9月21日（水）まで、東京ビッグサイトにて開催した。

今回のIGAS2011は東日本大震災の影響により、出展者数327社、小間数2,740小間（うち海外32社、139小間）と前回の約60%の規模での開催となったが、6日間で73,554人ものご来場をいただいた。

このIGAS2011では、従来の入場システムを刷新し、交通系ICカードを利用した入場システムを導入したことにより、来場者のスムーズな入場が可能となり、来場者数をリアルタイムに把握することができた。

主催者企画として「環境国際フォーラム」を開催した。「サステイナブル時代における紙メディアの未来」と題し、イギリスのNPO法人Two Sides代表のMartyn Eustace氏による講演と環境問題や多様なメディアについて造詣の深い企業の方々などによるシンポジウムを行い、聴講者の方々から非常に高い評価を頂いた。

さらに、東日本大震災復興支援企画である「報道写真ギャラリー」及び「ポイントラリー」を実施した。特に報道写真ギャラリーでは1万人を超える方々に入場頂いた。

また、2009年に「標準印刷認証」を開始したJapan Color認証制度は、業界からの関心も高く、これまでに多くの企業様に認証取得をしていただいている。

2011年9月より、この「標準印刷認証」に加え「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」、「プルーフ運用認証」を追加した。これに伴い「Japan Color認証制度セミナー」を実施し、あらためて「標準印刷認証」の紹介を行うとともに新しい3つの認証の概要説明を行った。その結果、多くの熱心な質問が寄せられ、関心の高さが伺えた。

（社）日本印刷産業連合会の主催による「印刷文化典」及び「印刷会社の視点でみた世界の電子出版状況」をテーマとした「IGAS eBookフォーラム」が開催された。

また、全日本印刷工業組合連合会は、米国の印刷会社WILEN社社長であるダ
リン・ウィレン氏を招いて「全印工連フォーラム2011」を開催した。

その他、（社）日本印刷学会主催の「2011年印刷技術アジアシンポジウム」や
「2011年印刷学会秋期セミナー」など多彩なセミナー、シンポジウム及びイベント
等に数多くの方のご参加いただき、非常に活気にあふれた展示会となった。

東日本大震災の影響で開催が危ぶまれた時期もあったが、お陰さまですべてを
無事、盛況裡に終了することができた。

これもひとえに皆様方の格別のご支援・ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

《開催概要》

- ◆名 称 IGAS2011（国際総合印刷機材展）
International Graphic Arts Show 2011
- ◆開催趣旨 本展示会は、最新の印刷・紙工・デジタルグラフィックス関連の機材と技術を一堂に会した国際総合印刷機材展であり、現在直面するいろいろな課題へのソリューション提案、印刷産業の将来や最新技術動向が展望できる場を提供すると同時に、人材の国際的交流を図り、印刷関連業並びに関連業界の活性化や興隆に寄与することを目的とする。
- ◆テーマ Print your Future! -印刷は環境と共に進化する-
- ◆会 期 2011年9月16日（金）～21日（水）6日間
- ◆開催時間 10:00～17:00（最終日9月21日（水）は16:00終了）
- ◆会 場 東京ビッグサイト（東館1～6ホール）
〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1
- ◆出展者数 327社
- ◆展示規模 2,740小間（24,167㎡）
- ◆会場総面積 約41,000㎡
- ◆入 場 料 事前登録1,000円、当日登録2,000円
- ◆主 催 印刷機材団体協議会
（Japan Graphic Arts Suppliers Committee : JGASC）
- ◆後 援 経済産業省、東京都、日本貿易振興機構、社団法人日本印刷産業連合会、一般社団法人日本印刷学会、全国段ボール工業組合連合会、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、財団法人デジタルコンテンツ協会、デジタルサイネージコンソーシアム
- ◆出展参加国 12ヶ国・地域
イタリア、英国、オランダ、韓国、スイス、スウェーデン、台湾、中国、ドイツ、日本、米国、ベルギー

《開会式》

IGAS2011の開会式は、会期初日の9月16日午前9時30分より開催された。

経済産業省及び関連団体等からのご来賓の方々をはじめ、Global Printのメンバーであるドイツ、イギリス、中国、インドの印刷機材工業会等の代表者の出席をいただいた。

・日 時：2011年9月16日 9:30～10:00

・場 所：東京ビッグサイト北コンコース

1. 開会挨拶

印刷機材団体協議会 会長 小森 善治

2. ご祝辞

経済産業省 製造産業局長 上田 隆之 様

社団法人日本印刷産業連合会 会長 猿渡 智 様

3. テープカット

経済産業省 製造産業局長 上田 隆之 様

社団法人日本印刷産業連合会 会長 猿渡 智 様

全日本印刷工業組合連合会 会長 水上 光啓 様

社団法人日本印刷技術協会 会長 浅野 健 様

Global Print 副会長・ドイツ カイ・ブンテマイヤー 様

英国 PICON 会長 ピーター・モリス 様

インド IPAMA 会長 エヌ・エス・マンク 様

中国 PEIAC 常務副理事長 王 徳茂 様

中国印刷技術協会 名誉理事長 武 文祥 様

印刷機材団体協議会 会長 小森 善治

《グローバルプリント会長会議・事務局長会議》

- ・日 時：2011年9月17日 16時～
- ・場 所：東京ビッグサイト会議棟1F 会議室

出席者(敬称略)：

アメリカ：Ralph Nappi

イギリス：Peter Morris Tim Webb

インド：N. S. Manku Satish Bajwa

スイス：Dieter SEITZ Andre GREISSINGER

中国：Wang Demao Xie Senshu A Jixin Chen Qian

ドイツ：Kai Buntemeyer Dr. Markus Heering

日本：Yoshiharu Komori Kyoji Higuchi Teiji Sato

Takeshi Hirotsune Motonori Kase Holger Wittich

IGAS2011の会期2日目（9月17日）に世界の印刷機械工業会のリーダーが集まる「グローバルプリント」の会長会議・事務局長会議を日本が議長国となり開催した。国際展示会のあり方や知的財産保護などについて活発な議論を行い、成果を上げることができた。

3、調査研究事業

3.1 委員会・部会・分科会の活動状況

3.1.1 委員会

1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械における国内外の最新技術動向に関する内容を中心としてテーマを取り上げ検討を行った。特に、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、標準化の推進等をはじめデジタル技術の最新動向などを重点的に取り上げ、これらの情報収集と課題に関する検討とともに、具体的な対策の方向等について検討を行った。

環境、安全等の国内外法規制の動向及び世界の各地域で開催された展示会の技術動向、海外印刷業界の動向等については講演会・勉強会等を開催し情報収集に努めた。また、これらの情報は、技術情報分科会が編集を担当し「JPMA 技術情報」に取りまとめ会員各位へ広く周知した。

なお、調査研究事業及び ISO/TC130 国際会議の審議経過並びに Japan Color 認証制度の経過については、逐次報告を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する検討
- ② 改正 RoHS 指令の対応課題に関する検討
- ③ グリーン購入法・印刷役務の基本方針改正（印刷に係る判断の基準等）に関する検討・環境省への意見書提出
- ④ 機械の包括安全指針に基づく機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関する検討（機械譲渡時における機械の危険情報の提供のあり方、対応指針等）
- ⑤ 労働安全衛生規則の一部改正の周知及び対応の検討（省令の施行等：紙断裁機安全装置構造規格の改正等）
- ⑥ 機械設備に関するリスクアセスメントの取り組み指針に関する検討
- ⑦ ISO 12643 シリーズ及び JIS B 9631 の安全設計規格の適合に関する検討
- ⑧ ISO/TC130 の活動に関する経過報告（WG4 ブランケット、WG5 機械安全、WG12 ポストプレス仕様、等）

- ⑨ ISO/TC199、IEC/TC44 の規格制定動向に関する検討
- ⑩ ISO 13849-1:2006 の改訂に伴う印刷産業機械の PL (パフォーマンスレベル) 評価の取り組み促進に関する検討
- ⑪ 出版・商業印刷物・容器包装のカーボンフットプリント (CFP) の動向に関する検討
- ⑫ 海外ユーザー、メーカーの動向に関する情報収集
- ⑬ 電子出版の動向と印刷業界への影響に関する検討
- ⑭ 印刷産業機械の先進技術動向に関する講演会・勉強会の開催
 - ・ 第 72 回「最近の軟包装印刷向けグラビア輪転印刷機について」
(講師 土方 猛 氏：富士機械工業(株))
 - ・ 第 73 回「hunkeler innovationdays 2011 について」
(講師 佐藤昌良 氏：(株)東京機械製作所)
 - ・ 第 74 回「欧州最新環境法規制動向」 (RoHS 指令の改正)
(講師 大貫良子 氏：富士フィルム(株))
 - ・ 第 76 回「2011 年・我々の技術委員会活動を振り返って」
(講師 森本恭史 氏：富士フィルム(株))
 - ・ 第 77 回「高付加価値製品の生産システムについて」 (一圧着はがき生産機、
バリアブルオフセットラベル印刷機、インラインウェブフィニッシング)
(講師 伊藤 崇 氏／大野 哲 氏：(株)ミヤコシ)

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関連する国内外の最新技術情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自の視点でのレポートを紹介
- ② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介
- ③ ISO/TC130 の審議動向の紹介
- ④ 印刷技術に関する JPMA の活動状況の紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

「JPMA技術情報 No.11」

- ・ Print China2011の視察報告
- ・ グラビア印刷の動向
- ・ 国際電子出版EXPO及び東京国際ブックフェアの動向
- ・ 夏期の電力削減対策の情報提供のお願い（JPMA）

「JPMA技術情報 No.12」

- ・ IGAS 2011の技術動向
- ・ Labelexpo Europe 2011の技術動向
- ・ ISO/TC130ベルリン会議の審議経過

3.1.2 部 会

部会は、4部会と部会に付属する3分科会により活動しており、平成23年度の活動状況概要は以下のとおりである。

1) グラビア印刷機械分科会

グラビア印刷機械分科会は、グラビア業界の現状及び課題を中心に取り上げ検討を行った。また、全日本グラビア工業組合連合会の取り組みを踏まえて、分科会としての対応すべき課題について検討を行った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 市場の変化に対する対応

小ロット化傾向によるデジタル対応や、水性化・フレキシソ化の環境対応への関心が一層強まっている現状から、グラビア印刷機械メーカーとしての対応課題について検討を行った。

② 環境問題に対する対応

ユーザーからのグラビア印刷機の省エネルギー等の要請に対し、グラビア分科会としての対応課題について検討を行った。

③ 業界動向に関する検討

グラビア業界、コンバータ業界の動向、海外市場の動向について意見交換を行った。

2) フォーム印刷機械部会

フォーム印刷機械部会は、ビジネスフォーム業界の現状及び課題を中心に取り上げ検討を行った。日本フォーム印刷工業連合会の取り組みへの協力・連携については、当部会よりフォーム印刷業界の将来ビジョン策定に対し情報提供を行う等により協力・連携の推進を図った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① フォーム業界との連携

日本フォーム印刷工業連合会が調査を進めているフォーム業界の現状と課題に関するビジョン策定への情報提供及び情報共有を図った。また、部会各社のメンテナンス診断サービスに関する内容の整備を行った。

② 市場の変化に対する対応

フォーム業界における業態変革により、ダイレクトメール、データプリント等のデジタル技術等を活用した新たなビジネスの取り組みが進展していることを踏まえ、これらの動向に関する情報収集、意見交換を行った。

3) 特殊印刷機械分科会

特殊印刷機械分科会は、シール・ラベル及びスクリーン業界の現状と課題を中心に取り上げ検討を行った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① デジタル化の対応

シール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の多品種・小ロット対応の要望等により、デジタル対応が増加している現状を踏まえ、その動向及び課題について検討を行った。

② 国内外の展示会での出展動向

IGAS2011でのシール・ラベル印刷機の出展動向及びユーザーの評価、今後の課題等に関する意見交換を行った。

また、Print China 2011、Labelexpo Europe 2011に出展された海外メーカーを含むシール・ラベル印刷機、スクリーン印刷機の最新動向について意見交換を行った。

4) 製本機械部会

製本機械部会は、製本機械業界の市場、経営に関するテーマ及び環境対応、安全対策などのテーマを取り上げて具体的な対応等の検討を行うとともに、国内外の製本機械に関する情報を収集し意見交換等を行った。また、部会活動を活性化するため、市場の変化に対する課題や共同研究等の方向について、需要業界（東京都製本工業組合）及び、資材業界（東京製本資材協力会）との意見交換を行った。

東日本大震災の被災に対しては、部会より宮城県製本工業組合に対し義援金を送った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 製本業界の要望に対する検討

製本業界の多品種、小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応などの需要業界の要求に対する課題について検討を行った。

② 安全対策

「機械の包括的な安全基準に関する指針」を踏まえたリスクアセスメントの取り組み課題及び機械譲渡時における機械の危険情報の提供のあり方、対応指針等について検討を行った。

③ 環境対応

需要業界からの製本機械の消費電力量に関する情報提供や省エネルギー機器の開発等の要望が高まっていることを踏まえ、これらに対応するための課題について検討を行った。

④ ISO/TC130 ポストプレス仕様規格に対する対応

ISO/TC130/WG12 が検討を進めているポストプレス仕様規格に関する検討に対し、全国製本工業組合連合会と連携し我が国の製本業界としての意見を取りまとめるための検討を行った。

⑤ 労働安全衛生規則の一部改正の周知

プレス機械又はシャーの安全装置構造規格の一部を改正する告示に基づく型式検定の方法等の一部改正について周知を行った。

⑥ 需要業界との連携・協力

東京都製本工業組合が主催する東京製本高等技術専門校への協力及び製本ポータルサイトとの連携・協力等を図った。

5) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働省の「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底の継続とともに、作業者の安全を確保するため、クランプの安全対策を含めた具体的な災害防止対策について検討を行った。

また、プレス機械又はシャーの安全装置構造規格の一部を改正する告示（平成23年2月18日発令／労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行等）に基づき、型式検定の方法等が一部改正となったことに関する対応課題の検討を行った。

6) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器業界の市場動向及び環境問題などのテーマを取り上げ、それぞれの課題対応等について検討を行った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 勉強会の開催

テーマ 「角の立つはなし 一切ると削る」

講師 芝浦工業大学 名誉教授 柴田 順二 氏

② 環境対応

需要業界からのオフセット印刷機械等の消費電力削減、CO₂排出量の見える化の要求に対し周辺機器においても情報提供や省エネルギーの対応が求められている現状から、周辺機器としての温室効果ガス排出量算定基準策定の必要性について検討を行った。

また、本テーマは部会の今後の取り組みテーマとすることが決定した。

③ 業界動向の意見交換

印刷産業の業態変革等の取り組みに関する情報を収集し、今後の印刷産業機械・周辺機器業界としての対応課題や取り組みの方向等に関する意見交換を行った。

7) 製版機械部会（経済産業省生産動態統計品目の見直しに関する検討）

製版機械部会の協力を得て、経済産業省生産動態統計の製版機械における品目の見直し等に関する調査及び検討を行った。

生産動態統計の製版機械における品目定義が旧態依然となっていることや、公表数字が業界の実態を反映していないとの指摘を受け、その問題点を明らかにするため、製版機械部会各社に対し調査を依頼するとともに適切な統計とするための検討を行い、経済産業省に対し状況を説明した。

3.2 特定調査研究事業

平成 23 年度実施事業

「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

事業概要は、以下のとおりである。

【特定調査研究の目的】

近年の地球温暖化等の環境問題への関心の高まりから、印刷業界では電力等のエネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の削減や廃棄物の低減等の取り組みを推進している。最近では、省エネルギー法の改正により、特定事業者に対し温室効果ガス排出量削減等のための中長期計画の策定などが義務づけられたことのほか、(社)日本印刷産業連合会が「地球温暖化対策・循環型社会形成の自主行動計画」に参画するなど、印刷業界全体でも様々な対策や取り組みが積極的に進められている。

このような状況を背景に、印刷産業機械の製造者に対しても消費電力削減、損紙低減、有害材料削減などの取り組みを業界レベルで推進することが求められており、最近では、ユーザーから印刷産業機械における温室効果ガス排出量の削減データや省エネルギー対策の推進等を要求されるようになってきた。また、東日本大震災以降の電力供給不足による電力会社等からの節電要請に対し、印刷産業機械のピーク電力を削減し総消費電力を抑え、機械を効率的に稼働させること等の要望が出されており、印刷産業機械業界としても温室効果ガス排出量を削減するため、消費電力の見える化、機械のエネルギー消費の効率化等の省エネルギー機器の開発に関する取り組みを推進することが重要課題となっている。

本調査研究は、印刷産業界全体の環境問題への取り組み基盤を強化するため、印刷産業機械の製造者が取り組んでいる機械、装置等における省エネルギー性や環境負荷低減の成果を業界標準的な考え方のもと算定するための基準策定を第一の目標に掲げた。また、これらの算定基準を基に、印刷産業機械の製造者が CO₂

排出量の削減を目指した新型機の開発、普及促進を図るための指針を策定し、これらの成果が印刷産業界における環境問題への取り組みを一層推進するための一助となることを目的とした。

【特定調査研究の概要】

平成 23 年度の特定調査研究では、前年度に引き続き、プリプレス機器、オフセット枚葉印刷機、オフセット輪転印刷機、製本機械の 4 つのグループを組織し、前年度に提案した算定基準の基本的な考え方に対する拡充や見直しを行い、印刷産業機械業界としての「温室効果ガス排出量の算定基準」を策定し提案した。

算定基準の策定にあたっては、前年度の積み残し課題となっていた多様な条件での測定データ（消費電力、LP ガス等）の収集と検証を行うとともに、副資材（PS 版、不織布等）、ロス（損紙、損インキ等）の評価などを行い、適用範囲、測定条件等をはじめ算定基準に盛り込む必要のある項目についての具体的な検討を重ねた。また、本算定基準を活用し、環境に優しい印刷産業機械の開発および普及・促進を図るのための課題や政府の優遇措置の適用を受け普及・促進する必要性等について検討を行った。

本調査研究は、これらの成果を指針として提言し報告書に取りまとめた。

【平成 23 年度の温室効果ガス排出量測定調査の概要】

当年度に実施した測定調査の対象機種と測定条件は以下のとおりである。

(1) プリプレス機器

- ・「DDCP（インクジェット方式プルーファ－、熱転写方式プルーファ－/含むラミネータ）」

測定条件：立上げ状態、連続処理状態、待機状態での一定条件に基づく本体、周辺装置等の総消費電力(kW)の測定。

(2) オフセット枚葉印刷機

- ・「菊全片面 6 色機」

測定条件：「多品種・小ロット生産モード」

本刷り 3,000 枚×2 ジョブ、刷り出し 3 回での本体、周辺機器の総消費電力(kW)、損紙数、インキロス分の測定。

(3) オフセット輪転印刷機

- ・「両面 4 色 B 縦半裁」

測定条件：「多品種・小ロット生産モード」

計 68,805 枚（店名差し替え 4 ジョブ）での本体、周辺機器の総消費電力(kW)、LP ガスの消費量 (m³)、損紙数、インキロス分の測定。

(4) 製本機械

- ・「紙断裁機（最大断裁寸法 1370 mm）（含むエアーテーブル）」

測定条件：立上げ、待機、連続運転（1 サイクル）での一定条件に基づく総消費電力(kW)の測定。

- ・「紙折機（最大紙折寸法 菊全判）（含む排紙コンベア）」

測定条件：立上げ、待機、連続運転（1 サイクル）での一定条件に基づく総消費電力(kW)の測定。

- ・「紙揃機（A 倍機）（含むエアーテーブル、エアー抜き装置）」

測定条件：連続運転（1 サイクル）での一定条件に基づく総消費電力(kW)の測定。

- ・「穴明機（4 穴式）」

測定条件：連続運転（1 サイクル）での一定条件に基づく総消費電力(kW)の測定。

- ・「無線綴機（高速ライン機・10,000 冊／以上）」

測定条件：立上げ、待機、連続運転（1 サイクル）での一定条件に基づく丁合機、無線綴機・糊釜ヒーター、スタッカ・コンベア、三方断裁機、一本積機の総消費電力(kW)の測定。

【温室効果ガス排出量算定基準の提案】

以下にオフセット枚葉印刷機に関する算定基準の提案内容を示す。

<適用範囲>

「オフセット枚葉印刷機」（片面 4 色機）

- ・コンプレッサ、エアーポンプ、パウダー装置、湿し水循環装置を含む。

・仕様によって採否される装置。

(ローラー温調装置、IR 乾燥装置、UV 乾燥装置、パウダー集塵装置、印刷品質検査装置、等も採用時には測定対象とする)

<測定モード>

「多品種・小ロット生産モード」

<測定条件>

No	項目	詳細項目	算定基準
1	機種	機種	オフセット枚葉印刷機
		色数	片面 4 色
		サイズ	指定なし
2	測定モード	生産モード	3,000 枚で 2 ジョブ
3	印刷条件	印刷速度	最高回転数の 80%
		絵柄	各社標準絵柄
		用紙サイズ	指定なし
		用紙	コート紙
		インキ	プロセス 4 色
4	測定範囲	測定対象範囲	印刷機本体
			パウダー装置
			湿し水循環装置
			コンプレッサ
			エアーポンプ
			静電除去装置
		仕様により採否される範囲	ローラー恒温装置
			IR 乾燥装置
			UV 乾燥装置
			パウダー集塵装置
		印刷品質検査装置	
5	測定対象外		工場環境設備 (照明、空調、湿潤器、その他)

<算定基準>

「多品種・小ロット生産モード」	
① ロット数	3000 枚×2 ジョブ
② 損紙数	刷り出し枚数 (各社・各機種の基準 (A 枚) に従う) 刷り出し回数 (3 回を基準とする) (※ 各刷り出しに対する損紙枚数は記録する)

③ 準備	手順（各社・各機種の基本に従う） （※ 1 ジョブ目の準備開始前はローラーにインキが残っていない状態で測定を開始する）
④ 測定プロセス	<p>【1 ジョブ目】 （準備） 版換え、プレインキング、刷り出し（A 枚×3 回）、ブランケット洗浄（準備手順は各社・各機種の基本に従う） （本刷り） 3,000 枚 （片付け） ブランケット洗浄</p> <p>【2 ジョブ目】 （準備） プレインキング、版換え、刷り出し（A 枚×3 回）、ブランケット洗浄（準備手順は各社・各機種の基本に従う） （本刷り） 3,000 枚 （片付け） ブランケット洗浄等 ※ 印刷パターン：各社標準パターンおよび異なる印刷パターンをジョブチェンジ毎に 2 種類指定し記録する。</p>
⑤ 測定対象	消費電力量、損紙数(紙ロス)およびインキロス分
⑥ CO ₂ 排出量 計算式	<p>(イ) 仕事が完了するまでの CO₂ 排出量 = (消費電力量×排出量原単位) + (燃料消費量×排出量原単位) + (その他消耗品×排出量原単位)</p> <p>(ロ) 製品を 1 枚印刷するために発生する CO₂ 排出量 = 仕事が完了するまでの CO₂ 排出量 / 総本刷り枚数 (6,000 枚) (この 6,000 枚は損紙を含まず良品の枚数とする)</p>
⑦ 「連続運転モード」での試算	「連続運転モード」で試算する場合は、2 ジョブ目の本刷り終了前の 1,000 部の消費電力をもとに追加枚数分の消費電力を加算し試算する。

< 排出量調査方法 >

B 表 全体の装置、付属装置に分けてデータを記入

A 表 B 表に記入したデータをユーティリティ、副資材、ロスに分けて記入

B表 「算定範囲の抽出表」 (オフセット枚葉印刷機)

(3,000 枚×2 ジョブ=6,000 枚当り)

装 置	細項目	測定対象	単位	データ	備考
1. 給紙装置	パイル昇降モーター	電力	kWh		主測定対象と一括測定
	静電除去装置	電力	kWh		主測定対象と一括測定
2. 印刷ユニット	PS版(菊全)	アルミ材	枚		算定対象外(参考値記入) リサイクルを考慮する
	ブランケット	ゴム	kg		資材のため別途換算
	印刷材料	インキ	kg		資材のため別途換算
	湿し水	水	ℓ		全体の1%以下のため除外
	湿し水	エイチ液	ℓ		全体の1%以下のため除外
	洗浄装置	溶剤	kg		全体の1%以下のため除外
	洗浄装置	不織布	kg		全体の1%以下のため除外
	ゴムロール	ゴム	kg		資材のため別途換算
	インキ装置	インキ	kg		資材のため別途換算
3. 排紙装置	パイル昇降モーター	電力	kWh		主測定対象と一括測定
	吸引車ポンプ	電力	kWh		主測定対象と一括測定
	パウダーポンプ	電力	kWh		主測定対象と一括測定
	パウダー	澱粉	kg		全体の1%以下のため除外
	静電除去装置	電力	kWh		主測定対象と一括測定
4. 全体の装置	主制御盤	電力	kWh		主測定対象
	潤滑装置	潤滑油	kg		資材のため別途換算
	潤滑装置	グリス	kg		資材のため別途換算
	印刷材料	紙	kg		資材のため別途換算
	原動モーター	電力	kWh		主制御盤に含む場合は測定不要
5. 付属装置	コンプレッサ	電力	kWh		配置により測定方法は異なる。本体との一括測定、単独測定、他装置測定より換算することが有り得る
	エアーポンプ	電力	kWh		
	湿し水循環装置	電力	kWh		
6. 選択・付属装置	パウダー集塵装置	電力	kWh		配置により測定方法は異なる。本体との一括測定、単独測定、他装置測定より換算することが有り得る
	印刷品質検査装置	電力	kWh		
	IR乾燥装置	電力	kWh		
	UV乾燥装置	電力	kWh		
	ローラー恒温装置	電力	kWh		

A表 「CO₂ガス排出量試算結果」 (オフセット枚葉印刷機)

(3,000 枚×2 ジョブ=6,000 枚当り)

大項目	細項目	単位	データ	原単位		CO ₂ 排出量 (kg)	評価対象 (○、×)	原単位の CO ₂ 排出量の要素
ユーティリティ	電力	kWh		4.790E-01	kg-CO ₂ eq/kwh		○	発電時(使用燃料)、送電ロス含まず。
	その他	—	—	—	—	—	—	—
副資材	潤滑油	kg	—	9.495E-01	kg-CO ₂ eq/L	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	グリス	kg	—	9.495E-01	kg-CO ₂ eq/L	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	ゴム	kg	—	1.652E+00	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	パウダー	kg	—	1.420E-01	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	水	kg	—	3.480E-01	kg-CO ₂ eq/m ³	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	PS版	枚		8.577E+00	kg-CO ₂ eq/m ²		×	対象外：リサイクルを考慮する。
	溶剤	kg	—	1.000E+01	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	全体の 1%以下のため除外する。
	紙	kg	—	9.190E-01	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	製品になるので CO ₂ 排出量には加算しない。
	インキ	kg	—	4.520E+00	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	製品になるので CO ₂ 排出量には加算しない。
ロス分 (製品含まず)	紙	kg		9.190E-01	kg-CO ₂ eq/kg		○	刷り出し枚数。
	インキ	kg		4.520E+00	kg-CO ₂ eq/kg		○	刷り出し時のインキロス量。
	その他	—	—	—	—	—	—	—
製品アウトプット	紙	kg	—	9.190E-01	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	副資材で加味しており除外する。
	インキ	kg	—	4.520E+00	kg-CO ₂ eq/kg	—	×	副資材で加味しており除外する。

【まとめ】

1、印刷業界としての今後の展開

昨年3月発行された平成22年度「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究」に対し、各方面から様々な反響があった。この報告書が平成23年3月11日の東日本大震災の直後に発行され、印刷産業機械のユーザーである印刷会社からは、原発事故の影響による停電や夏場の消費電力の多い工場に対する電力使用量制限および罰則規定が出されたこともあり、多くの問い合わせがあった。具体的には、平成22年の報告書に記載された温室効果ガス排出の要因のなかで、テスト時の電力消費グラフについての問い合わせが多く寄せられたが、同時に印刷産業機械のメーカーに対する意見もあった。

この問題は、原子力発電の再開が困難であること、また化石燃料に全面的に依存するとしても、ホルムズ海峡閉鎖などの中東情勢の不安定化からの電気料金の値上げが今後長期化すると思われる。したがって、印刷産業機械のユーザーである印刷産業の各企業は、電気料金の値上げに対し「節電」と「設備見直し」等の抜本的対策をする必要がある。

今回の調査研究は、温室効果ガス排出量の削減がテーマの一つであり、排出原因は電力消費と乾燥機のガス等の化石燃料、損紙の紙およびインキが大部分を占めているが、なかでも消費電力の削減は最重要課題として調査し対応することになる。そこで、これらの消費電力のグラフを分析し、既存の機械での節電策と、省エネルギー対応機の開発の2つが印刷産業機械製造者に求められるものである。

2、既存の機械での節電策

印刷・製本工場での電気料金の節約のため、契約電力を如何に下げるかが求められるが、このためには、各機械の稼動条件と消費電力を正確に把握し、30分間の消費電力のピークを平準化することが必要となる。大手の工場では、デマンドシステムに予めデータを入力し、プログラムにより契約電力を超えないよう電力ピーク時にコントロールすることが可能になっている。しかし、デマンドシステムの無い中小の工場では、生産調整や夜間の生産などで消費電力削減を行っており、各機械の稼動条件と消費電力を正確に把握することにより、機械の効率的な稼動計画に基づく生産調整や夜間の生産などを避けることも可

能である。夜間の生産などは深夜手当等の労務費の増加も考慮しなければならない。夏冬の工場冷暖房についても、現状の設定温度の有効性の再検討と工場建屋の保温性改善により冷暖房の消費電力を改善できる場合がある。

大手、中小のユーザーが印刷産業機械製造者に求めるのは、稼動時の実際の消費電力データと生産速度と消費電力の関係、周辺機器の消費電力（コンプレッサ、温調設備等）のデータ提供である。傷防止のためのエア吹きを行っている場合は、コンプレッサ、ブロワの消費電力が多くなるので、生産速度、ガイドなどの工夫により改善することが望ましい。

ユーザーの求める以上のような情報を聞き取り、必要情報を提供することは、国内メーカーにのみできることである。円高による海外の安価な機械との差別化を図る意味でも印刷産業機械に関する省エネルギー情報の提供が重要であると考える。

3、省エネルギー対応機の開発

① グリーン投資減税または低炭素促進法案の適用

印刷産業機械の節電対応機の開発を促進するために、グリーン投資減税または低炭素促進法案の適用を受けられることが望まれる。これらの法律は、基本方針が閣議決定されたばかりであり、どのような基準で適用を受けられるかは決まっていない。この施策を受けるためにも、今回の算定基準の有効性を経済産業省にアピールして、関連法案に反映させ印刷産業機械が適用されるよう動かなければならない。このような法律を温室効果ガス排出量削減に役立てるためには、機械を良く知っている印刷産業機械メーカーの意見を反映し、より効果的な適用基準を作成するように働きかける必要がある。

② 省エネルギー対応機の開発

省エネルギー対応機の開発で問題になるのは、製造業の組織に省エネルギー設計のフレームワークを構築することである。新型機の開発に、本算定基準による省エネルギー性をテスト評価に入れ、社内基準をクリアすることも重要である。また、ユーザーでの消費電力の測定データから、生産方式、生産条件による省エネルギー性の評価情報を設計者に伝達できるループが求められる。今日のコンピュータシステムにより、ユーザーでの消費電力情報、サービス員からの省エネルギーに関する情報をデータベースに蓄積し、省エネルギー機の開

発に役立てることが求められる。

昨年度の電力の節電によりわかったことは、印刷産業機械の消費電力を如何に下げると言うことばかりでなく、稼動時に消費電力のピークがないよう平準化することも求められる。特に、加熱などの電力消費の多いものの ON-OFF 制御などの通電によるピーク電流を避ける技術が求められる。また、デマンドコントロールで契約電力を超えそうな場合、カットしても差支えない装置の配線を別にすることも必要と考える。

従来の工場では、必要電力を多めに設定して、機械がフル稼働しても十分まかなえる給電設備の設置を行ってきたが、これからは平準化した消費電力で、少ない契約電力として効率的に生産することが印刷・製本会社の生き残りの条件になる。その意味でも、省エネルギーに向けた印刷産業機械の開発と、省エネルギー運転情報の提供が求められる。

今後の開発の方向も従来の電力消費の多い生産性の高い高速機ばかりでなく、効率的で消費電力の少ない印刷産業機械の開発も一つの方向性として求められていくであろう。

本調査研究によって、算定基準が完全に確立されるわけではないが、おおむね基本的な枠組は完成に近づきつつあると考えられる。さらに調査を進めつつ、このガイドラインの活用方法についても検討に着手する必要がある。

まずは、本調査研究によって得られた算定基準を、ウェブサイトなどを利用して PR し、温室効果ガス排出量の表示をメーカーが行うことで、業界内に算定基準を浸透させ定着させていくことが必要であろう。さらに、グリーン投資減税等の優遇措置の適用になるよう、関係省庁に働きかけを行う必要がある。しかし、そのために必要となる情報（何をどのように表示したらよいか）が必ずしも明確でない。家電製品の省エネラベルのような、一般に分かり易い表示をどのように確立するか、基準の数値をどのように決めるのか、具体的なことは決まっていない。2年に渡る調査研究を通じて得られた成果をもとに、具体的に何をどのように表示することによって温室効果ガス排出量の削減効果をアピールするのかを明確にする必要がある。

印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究委員会

－ 委 員 名 簿 －

(敬称略・順不同)

	氏 名	所 属・役 職 名
委員長	君島 真仁	芝浦工業大学 システム理工学部 機械制御システム学科 教授
委 員	寺田 勝昭	P & E マネジメント 代表
委 員	木下 敏郎	(社)日本印刷産業連合会/ 凸版印刷(株) 製造・技術・研究本部 エコロジーセンター部長
委 員	林 庸光	(社)日本印刷産業連合会 (株)国宝社 代表取締役社長
委 員	田尾 玄治	元 (株)小森コーポレーション
委 員	小川 貴司	イトーテック(株) 設計開発部 機械課 課長
委 員	佐田 照明	(株)尾裕製作所 設計部長
委 員	平松 眞	(株)工藤鉄工所 設計製造統括部 課長
委 員	岡田 修治	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 事業統括本部
委 員	和田 久	(株)小森コーポレーション CSR推進室
委 員	増田 健人	(株)小森コーポレーション CSR推進室
委 員	疋田 巳次	(株)桜井グラフィックシステムズ 社長室 次長
委 員	山口 勝也	大日本スクリーン製造(株) MPC 商品開発統轄部・システムコーディネーション課 課長
委 員	日下部 誠	(株)東京機械製作所 営業本部 営業技術部 主任代理
委 員	安部 智裕	(株)富田技研 営業部
委 員	和田 義則	日本ボールドウィン(株) 生産管理部 部門長
委 員	大貫 良子	富士フイルム(株) CSR 推進部 環境・品質マネジメント部
委 員	木下 茂美	(株)ホリゾン東テクノ 第三営業部 部長
委 員	大谷 享	三菱重工印刷紙工機械(株) 新製品開発グループ 主席技師
委 員	新田 隆規	三菱重工印刷紙工機械(株) 新製品開発グループ 主任
委 員	加藤 悟	(株)ミヤコシ 技術開発統括本部 課長代理
委 員	鈴木 豊	芳野マシナリー(株) 技術本部 機械部 課長
委 員	藤井 美明	リョービ(株) 技術部 印刷機設計課 エキスパート

(所属・役職名は委員会発足時のもの)

4、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日開催の（社）日本印刷産業機械工業会平成 21 年度通常総会で正式承認を得て開始した。

この認証制度は、ISO 国際標準との整合を図り、日本の標準的な色基準である Japan Color に基づいて適切に印刷できる印刷会社等に認証を行うものである。印刷物の品質を保証する為には印刷機械のメンテナンスが重要であり、デジタル化のメリットを生かした数値管理が基本となる。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ機器認証、プルーフ運用認証からなる。

標準印刷認証は、一定の印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行うものである。マッチング認証は、色の再現性について高度な印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行うものである。プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行うものである。プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器等の適切な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行うものである。

このうち、標準印刷認証は平成 21 年 10 月に創設し募集を開始したところ、業界からの関心も高く、平成 24 年 3 月末現在の認証付与は、合計で 83 工場にのぼる。

平成 23 年度は、新たにマッチング認証、プルーフ機器認証、プルーフ運用認証を開始した。平成 24 年 3 月末現在の認証付与は、マッチング認証が 15 工場、プルーフ機器認証が 36 件、プルーフ運用認証が 8 件である。

以上を含め、Japan Color 認証制度事業の平成 23 年度活動状況は、次の通りである。

- ・委員会活動
- ・標準印刷認証 第四期募集
- ・マッチング認証、プルーフ機器認証、プルーフ運用認証開始
- ・広報普及活動

4.1 Japan Color 認証制度委員会活動

4.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織し、委員会活動を展開した。

<平成 23 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催。

4.1.2 Japan Color 認証制度策定委員会

Japan Color 認証制度策定委員会は、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 西岡貞一委員長のもと、1 回の委員会を開催した。

◆委員会で検討・審議された主な事項は以下の通りである。

- ・ジャパンカラー2011 の策定経緯報告と標準印刷認証の基準値の改訂について
- ・マッチング認証の認証基準について
- ・プルーフ機器認証の検討経緯及び内容報告
- ・プルーフ運用認証の認証基準について
- ・Japan Color 認証制度設置及び運営要領の改訂について
- ・他

◆委員会のメンバーは 25 組織 27 名の構成で、参加組織は次の通りである。

<委員長> 筑波大学大学院

- <副委員長> 東京工芸大学
- <委員> アドビシステムズ(株)、王子製紙(株)、キヤノン(株)、共同印刷(株)、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、セイコーエプソン(株)、(株)小森コーポレーション、大日本印刷(株)、DIC(株)、大日本スクリーン製造(株)、凸版印刷(株)、(社)日本印刷学会、(社)日本印刷産業連合会、日本製紙(株)、日本レーベル印刷(株)、(株)博報堂、富士フイルム(株)、(株)電通オンデマンドグラフィック、水上印刷(株)、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)、東洋インキ製造(株)、(株)桜井グラフィックシステムズ、三菱重工印刷紙工機械(株) (順不同)
- <オブザーバ> 経済産業省

平成 24 年度は、Japan Color 認証制度の広報普及について審議を予定している。

4.1.3 Japan Color 認証専門家ワーキング委員会

Japan Color 認証専門家ワーキング委員会は、株式会社桜井グラフィックシステムズ・疋田巳次委員長、富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社・田子智久副委員長のもと、標準印刷認証の制度内容について検討してきた。平成 21 年 10 月に標準印刷認証が開始されたためその活動を停止していたが、平成 23 年度は、1 回の委員会を開催した。

◆委員会で検討・討議された主な事項は以下の通りである。

- ・標準印刷認証の認証付与実績報告
- ・標準印刷認証の基準値の改訂について

◆委員会のメンバーは 9 組織 10 名の構成で、参加組織は次の通りである。

- <委員長> (株)桜井グラフィックシステムズ
- <副委員長> 富士フイルムグラフィックシステムズ(株)
- <委員> アキヤマインターナショナル(株)、コニカミノルタエムジー(株)リョービ(株)、(株)小森コーポレーション、大日本印刷(株)三菱重工印刷紙工機械(株)、凸版印刷(株) (順不同)

4.1.4 Japan Color 認証プルーフワーキング委員会

Japan Color 認証プルーフワーキング委員会は、(元)東洋インキ株式会社 松尾正明委員長、株式会社電通オンデマンドグラフィック 橋爪 乾副委員長のもと検討を進めた。平成 23 年度は、2 回の委員会を開催した。

◆委員会で検討・討議された主な事項は以下の通りである。

- ・プルーフ機器認証認証基準について
- ・プルーフ機器認証オペレーションガイドについて
- ・実証実験の結果について
- ・認証関連費用について
- ・他

◆委員のメンバーは 12 組織 14 名の構成で、参加組織は次の通り。

<委員長> (元)東洋インキ(株)

<副委員長> (株)電通オンデマンドグラフィック

<委員> キヤノン(株)、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)
コニカミノルタビジネソソリューションズ(株)、凸版印刷(株)
セイコーエプソン(株)、大日本印刷(株)、富士ゼロックス(株)
大日本スクリーン製造(株)、(株)博報堂プロダクツ、
富士フイルムグラフィックシステムズ(株)、三菱製紙(株)

(順不同)

4.1.5 Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会

Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会は、株式会社桜井グラフィックシステムズ 疋田巳次委員長、富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社 田子智久副委員長、(元)セイコーエプソン株式会社 大澤道直副委員長のもと検討を進めた。平成 23 年度は、5 回の委員会を開催した。

◆委員会で検討・審議された主な事項は以下の通りである。

- ・マッチング認証認証基準について
- ・マッチング認証オペレーションガイドについて

- ・ プルーフ運用認証認証基準について
- ・ プルーフ運用認証オペレーションガイドについて
- ・ 他

◆委員会のメンバーは9組織11名の構成で、参加組織は次の通りである。

- <委員長> (株)桜井グラフィックシステムズ
- <副委員長> 富士フイルムグラフィックシステムズ(株)
- <委員> 共同印刷(株)、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)
(株)小森コーポレーション、大日本印刷(株)、(株)電通オンデマ
ンドグラフィック、凸版印刷(株)、(株)博報堂プロダクツ
(順不同)

4.1.6 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。平成23年度は、10回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

4.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証 第四期募集

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、平成21年10月から開始されている。

- ・平成21年10月22日から平成21年11月4日の第一期募集は、35件の申請があり、34工場に認証付与を行った。
- ・平成22年3月1日から平成22年3月16日の第二期募集は、23件の申請があり、23工場に認証付与を行った。
- ・平成22年8月2日から平成22年8月20日の第三期募集は、17件の申請があり、16工場に認証付与を行った。
- ・平成23度は、平成23年6月20日より、第四期募集を開始した。ジャパンカラー2011の改訂に伴い今回から新しい認証基準で審査を行うことになった。平成24年3月末までに20件の申請があり、10件の認証付与を行った。現在までの標準印刷認証付与工場の合計は83工場であり次の通りである。

「認証付与工場一覧」

(掲載は社名の五十音順)

	事業者名	工場名
1	株式会社アイカ	本社第一工場
2	株式会社青葉堂印刷	本社工場
3	株式会社アート・スキャナ・サービス	DPS
4	株式会社一九堂印刷所	東京工場
5	株式会社ウエマツ	戸田工場
6	株式会社ウェーブ	守山工場
7	株式会社エイエイビー	グラフィック事業部
8	株式会社エイエヌオフセット	東京工場
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス	東日本工場
10	大村印刷株式会社	本社工場
11	株式会社神奈川機関紙印刷所	本社工場
12	川口印刷工業株式会社	本社工場
13	株式会社川口印刷工房	本社工場
14	株式会社ガリバー	
15	株式会社共栄メディア	
16	共同印刷株式会社	小石川工場
17	共和印刷株式会社	本社工場
18	キングプリンティング株式会社	本社工場
19	株式会社金羊社	御殿場工場
20	株式会社グラフィック	京都竹田工場
21	広研印刷株式会社	早稲田工場
22	株式会社光陽社	東京プリンティングセンター
23	小宮山印刷株式会社	田無工場
24	佐川印刷株式会社	本社工場
25	佐川印刷株式会社	厚木工場
26	株式会社佐久印刷所	本社工場
27	佐藤印刷株式会社	手稲工場
28	三共グラフィック株式会社	
29	株式会社三進社	西尾久工場
30	株式会社サンニチ印刷	国母工場
31	サンメッセ株式会社	本社工場
32	サンヨー印刷株式会社	本社平山工場
33	勝美印刷株式会社	立石工場
34	株式会社写真化学	草津ファクトリーセンター
35	株式会社秀永	第二工場
36	昭栄印刷株式会社	本社工場

	事業者名	工場名
37	昭和情報プロセス株式会社	埼玉事業所
38	信教印刷株式会社	本社工場
39	株式会社真興社	
40	真生印刷株式会社	堺工場
41	スピックバンスター株式会社	戸田マシンアリー
42	精英堂印刷株式会社	本社工場
43	西濃印刷株式会社	本社工場
44	株式会社セントラルプロフィックス	豊洲工場
45	船場印刷株式会社	
46	株式会社大三オフセット	
47	株式会社ダイム	本社工場
48	朝陽堂印刷株式会社	
49	株式会社 DNP 書籍ファクトリー	白岡工場
50	東京平版株式会社	岩戸町工場
51	東京リスマチック株式会社	西台工場
52	東京美術印刷株式会社	埼玉工場
53	図書印刷株式会社	川越工場
54	図書印刷株式会社	城北工場
55	図書印刷株式会社	沼津工場
56	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	板橋工場
57	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	大淀工場
58	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	朝霞工場
59	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	板橋工場
60	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	札幌工場
61	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	仙台工場
62	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	滝野工場
63	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	名古屋工場
64	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	福岡工場
65	トッパン・フォームズ株式会社	川本工場
66	中日本印刷株式会社	豊田第一工場
67	西川コミュニケーションズ株式会社	グラフィックアーツセンター
68	株式会社日庄	両国工場
69	株式会社日進堂印刷所	本社工場
70	日本レーベル印刷株式会社	本社工場
71	株式会社野毛印刷所	福浦工場
72	能登印刷株式会社	松任第一工場
73	原多印刷株式会社	本社工場

	事業者名	工場名
74	パラシュート株式会社	本社工場
75	日立インターメディックス株式会社	坂戸事業所
76	富士精版印刷株式会社	本社工場
77	株式会社文化カラー印刷	三芳工場
78	株式会社文林堂印刷所	本社工場
79	丸理印刷株式会社	本社工場
80	三浦印刷株式会社	船橋工場
81	株式会社ユーメディア	印刷センター
82	株式会社リョーイン	印刷事業部東京工場
83	和多田印刷株式会社	本社工場

4.3 Japan Color 認証制度マッチング認証開始

Japan Color 認証制度マッチング認証を平成 23 年 9 月から開始した。

マッチング認証は、色の再現性について一定の印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行うものである。標準印刷認証を取得していることが申請の条件となる。

マッチング認証は、平成 24 年 3 月末までに、22 件の申請があり、15 工場に認証付与を行った。

認証付与工場は次の通りである。

「認証付与工場一覧」

(掲載は社名の五十音順)

	事業者名	工場名
1	川口印刷工業株式会社	本社工場
2	共同印刷株式会社	小石川工場
3	株式会社金羊社	御殿場工場
4	株式会社光陽社	東京プリンティングセンター
5	株式会社セントラルプロフィックス	豊洲工場
6	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	板橋工場
7	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	大淀工場
8	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	札幌工場
9	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	仙台工場
10	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	板橋工場

	事業者名	工場名
11	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	朝霞工場
12	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	名古屋工場
13	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	滝野工場
14	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ	福岡工場
15	丸理印刷株式会社	本社工場

4.4 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証及びプルーフ運用認証開始

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証及びプルーフ運用認証を平成 23 年 9 月から開始した。

プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ出力機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器の適正な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

- ・プルーフ機器認証は、平成 24 年 3 月末までに、53 件の申請があり、36 件の認証付与を行った。
- ・プルーフ運用認証は、平成 24 年 3 月末までに、11 件の申請があり、8 件の認証付与を行った。

4.5 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証制度を取得希望する印刷会社等に対して、その取得方法等の具体的な解説を行った。特に平成 23 度は、マッチング認証、プルーフ機器認証、プルーフ運用認証を新規に開始したため、これらの制度概要

についての紹介を行った。

説明会開催にあたっては会員企業や関係諸団体の協力を得て実施しており、引き続き、平成 24 年度も関係企業及び団体と連携の元、広報普及活動を展開していく予定である。

4.5.1 「IGAS2011」 出展

平成 23 年 9 月 16 日から同 21 日の 6 日間にわたり、東京ビッグサイトにおいて開催された IGAS2011 において「Japan Color 認証制度」コーナーを出展した。

当コーナーには、標準印刷認証取得を考えている印刷会社や平成 23 年度より開始したマッチング認証、プルーフ機器認証及びプルーフ運用認証について興味を持っている印刷会社、機器メーカー、ベンダー等の関係者約 1300 人が来場した。

4.5.2 「IGAS2011」 セミナー実施

IGAS2011 期間中の平成 23 年 9 月 17 日に、「Japan Color 認証制度」セミナーを実施した。セミナーの内容は、Japan Color 認証制度標準印刷認証の状況報告、マッチング認証、プルーフ機器認証及びプルーフ運用認証の制度概要紹介等である。

セミナーの開催概要は次の通りである。

《Japan Color 認証制度セミナー開催概要》

- ・日 時：平成 23 年 9 月 17 日（土）13 時～17 時 30 分
- ・場 所：東京ビッグサイト会議等 607/608 会議室
- ・参加人数：216 人
- ・内 容：
 - ・「ISO 準拠ジャパンカラー枚葉印刷用 2011 について」
茂木雅男氏：ジャパンカラー検討委員会委員長（凸版印刷（株）情報系製造事業部品質保証本部商印・出版品質保証部品質技術チーム部長）
 - ・「標準印刷認証及びマッチング認証について」
長沼 勉氏：（社）日本印刷産業機械工業会
Japan Color 認証制度チーフアドバイザー

- ・「プルーフ機器認証及びプルーフ運用認証について」

橋爪 乾氏：Japan Color 認証プルーフワーキング委員会副委員長（株）
電通オンデマンドグラフィック・グラフィックコーディネー
トセンター オンデマンドプランニング部チーフ）

4.5.3 Japan Color 認証制度説明会開催

Japan Color 認証制度説明会を次の通り開催した。Japan Color 認証制度の4つの認証の概要について説明するとともに、認証取得のための具体的な手順等についても解説を行った。なお説明は、事務局職員が対応した。

開催日	主催者	場所
平成 23 年 9 月 1 日	(社)日本印刷産業機械工業会	機械振興会館
平成 23 年 12 月 6 日 ～8 日	富士ゼロックス東京(株)	六本木 T-CUBE
平成 24 年 1 月 19 日	(株)メディアテクノロジー ジャパン	ホワイトキャンバス MON-NAKA
平成 24 年 2 月 16 日	(株)メディアテクノロジー ジャパン	ホワイトキャンバス MON-NAKA
平成 24 年 2 月 22 日	(株)メディアテクノロジー ジャパン	ホワイトキャンバス MON-NAKA
平成 24 年 3 月 5 日	(株)メディアテクノロジー ジャパン	ホワイトキャンバス MON-NAKA

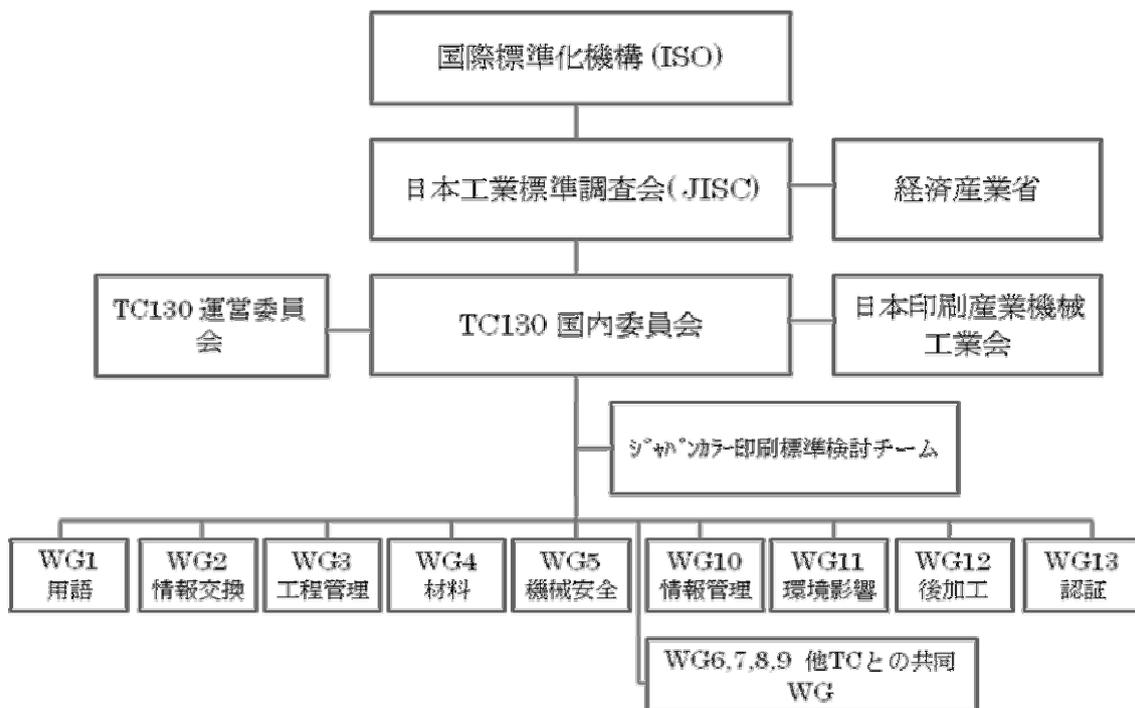
5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業活動

5.1 国内委員会組織

ISO/TC 130 は、WG1（用語）、WG2（情報交換製版）、WG3（工程管理）、WG4（材料）、WG5（機械安全）、WG10（情報管理）、WG11（環境影響）、WG12（後加工）、WG13（認証）の9つのワーキング・グループ（以下WGと言う）が活動している。WG6～WG9は他の技術委員会との共同で運営されている。

WG10～WG13は2009年に活動をスタートし、各WGの幹事国は活発な活動を展開している。例えばWG10の情報管理は、高度な情報管理を必要とする証券印刷等を印刷会社が行う際の印刷ビジネスに特有なことの管理を規定するISO規格を目指しており、印刷のビジネス展開の真のグローバル化を加速する切っ掛けとなることが見込まれるので今後、注視しておきたいWGである。

ISO/TC130 国内委員会組織



5.2 委員会活動

委員会は、原則としてワーキンググループ単位で必要に応じ適宜開催され、それぞれに担当する規格案及び規格の見直しを討議した。

5.2.1 国内委員会総会・TC130 運営委員会

国内委員会総会の定例総会は1回、臨時総会は2回、TC130 運営委員会は12回の開催となった。

TC130 運営委員会の開催が多くなった理由は、①会員企業から TC130 運営に関する打合せ回数を増やす要望が多くあったこと、②ISO/TC130 国内委員会の運営に印刷産業の関係者・関係団体の積極的参加を促す方策を審議したこと、③新設されたWGに対応する国内の利害関係者の意見集約が必要だったこと等からである。

5.2.2 各 WG 委員会の審議概要

1) WG1 委員会

WG1 では、ISO5776（文字校正記号）の改訂と ISO12637（印刷用語）のデータベース化の検討、及び ISO12637 の JIS 化活動を行った。平成 23 年度は、WG1 国内委員会を 11 回、ISO12637 の JIS 原案作成委員会を 3 回開催した。

漢字国圏の校正記号（ISO5776 Table 2）を IS とするため、中国のエキスパートと引き続き連携して、細部の修正を行い原案のとりまとめを行った。

ISO 12637 は、Part 1（基本用語）、Part 2（ポストプレス）、Part3（プリンティング）、Part4（ポストプレス）から構成されている。WG1 では、これらの用語に加えて、TC130 の他の WG での用語も含めてデータベース化することを検討してきた。印刷技術の急速な進歩に対して、従来からの 4 つのパートの分類のままで良いのか、新たな用語をどのように扱うかについて等の課題について議論がなされてきた。2011 年 9 月に開催されたベルリン会議では、新たな用語のデータベースの要件とその運用について具体的な検討がなされた。

また新たな用語の追加に対しては、WG1 だけでは用語集約に対して限界があることから、他の WG や各国の協力を得ることが WG1 で合意され、WG1 議長が各 WG に協力要請を行った。

2) WG2 委員会

ISO/TC130/WG2 は Prepress data exchange を担当し、このグループの標準化対象はカラーマネージメント（標準画像・色管理）とフォーマットの 2 つに大きく分かれる。

前者については、TC130/JWG9（シーン空間の標準画像、TC130 主管で TC42 写真とジョイント）も含めて記述する。このグループは、これまで ISO 12640 SCID 標準画像シリーズ、ISO 12642 出力ターゲット（CMYK 網%データ）、ISO 15076-1 ICC プロファイル、ISO/TR 16066（SOCS データベース、日本提案）等を標準化してきた。

後者は、TC130/WG2 下の 4 つの TF で規格開発を行ってきた。TF1 は ISO 12639 TIFF/IT を、TF2 は ISO 15930 PDF/X シリーズを、TF3 は ISO 16612 シリーズ（on demand 印刷分野のフォーマット）を、TF4 は ISO 16884 シリーズ（XMP）を、それぞれ開発してきた。日本提案では、ISO/TR 16044（AMPAC データベース）がある。

カラーマネージメント分野で審議中の事項は、ISO 12640-5 RIMM/SCID シーン空間の標準画像（CD 承認、日本提案）、ISO 16760 RGB 完全原稿作成ワークフロー（WD 承認、日本提案）、ISO 17972 シリーズ 色データ交換フォーマット等である。2010 年に発行された ISO 15076-1 ICC フォーマットの和訳版の状況についても記載する。一方、フォーマット分野では、PDF/X の改訂事項の検討、新設された TF4 にて XML による XMP 標準の基本部分が ISO 16684-1 として 2012 年 2 月に発行され、拡張の検討が開始されている。

3) WG3 委員会

WG3 はカラー印刷の製版、校正、印刷の工程制御と関連計測に関する規格を担当している。今年度の ISO/TC130/WG3 の主要テーマとしては、ISO12647-1/2/3 : Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints の定期見直し（Systematic Review）に基づく改訂、カラーマネージメントの新規格とも言うべき ISO15339: Printing from digital data across multiple technologies - Part1: Principles and characterized reference printing conditions（プロセス・インデペンデント）の

DIS 投票、さらに、デジタルプロダクション印刷の新規格である ISO15311 : Requirements for printed matter utilizing digital printing technologies for the commercial and industrial production - Part1: Parameters and measurement methods の CD 投票などがあげられる。

関連する技術的課題として、ISO13655 に規定される測色条件について現状の各規格に採用されている M0 条件と用紙中の蛍光増白剤 (OBA) を反映する M1 条件との比較検討、および、色差表示について、従来の ΔE_{76} から ΔE_{2000} への移行検討などが進められている。

ISO12647 については、2010 年 10 月のサンパウロ会議にて Part1~3 の改訂が正式決定し、ドイツ主導による既存規格延長型の改訂案が提案された。一方、ISO15339 については、米国からプロセスに依存することなく、複数の色再現範囲 (ガマット) を規定する新しい品質標準規格として DIS 投票文書まで提案された。ISO15339 は、IDEAlliance の GRACoL をベースにしたグレー再現を重視した印刷品質管理規格である。一方、ISO12647 は、ベタ濃度 (色相) 重視の規格であるため、2 つの異なる方法が 1 つの工程管理規格に存在することになり、両者の整合性が取れていない状況になっている。このため、2011 年 9 月のベルリン会議において、両規格と、さらに、デジタル印刷規格である ISO15311 を含めた主要規格に対して十分な検討を行うために、新たな規格化に関する業務提案 (NWIP) を一時中断することが決議された。

4) WG4 委員会

WG4 は ISO/TC130 の中で「Media and material」という概念で印刷に使用される材料 (例えば印刷用紙、インキ、ブランケット、PS 版等) の特性や各種耐性評価試験法、印刷版等印刷材料に関する規格化を担当している。最近の W4 は規格の規格値を決める場合、印刷の特性を考慮した方法で規格化する傾向にあり、このことは審議中の印刷用紙の特性を表示する規格案 (ISO/PWI15397) に反映されている。

フランスが提案して活発に審議されている印刷用紙の規格に関する規格案 ISO/PWI15397 は提案当初の規格名称を変更、評価条件に印刷業界を考慮した変更を加え、従来の印刷用紙では表示されなかった斬新な表示内容の規格化を目指

している。

ISO/TC130WG4 はグラビア印刷の規格、スクリーン印刷の規格、フレキソ印刷の規格の見直しも行っている。日本国内の印刷産業の実情から考えると出版グラビア印刷の印刷インキの色再現範囲を規定する規格案の審議には積極的に参加することを疑問視する意見が WG4 国内委員会に届いている。しかし、世界的な観点で見れば、市場があって伸長している或は伸長する機会があることのシグナルと受けとめるべきであろう。印刷の国際規格 ISO/TC130 の動きに材料面から審議に参加していると、印刷は国や地域で括られていて簡単にこれを越えることは出来ないという考え方を、ISO 規格でもって解消して或は壁を低くしてグローバル化することで変えようという方向であることを感じる。

5) WG5 委員会

WG5 は ISO/TC130 の中で「安全及びエルゴノミクス(人間工学)」をスコープとしており、機械設備に直結した WG である。ISO 12643[印刷関連機器及びシステムに対する安全要求事項]は表 1 に示すように-1~-5 までであるが、シリーズが完結したため、ここ 2 年の活動は活発ではなく国際会議も年 1 回のペースである。平成 23 年度は、秋季ベルリン会議のみの開催だった。このベルリン会議から ISO 12643-3, -4, -5 の規格新規制定後の初回のメンテナンス(規格制定 3 年後)のための議論と ISO 12643-1, -2 の次回改定のための議論が開始された。現在の課題は、ISO 機械安全規格の目次ガイダンス(ISO GUIDE 78)に沿って規格を再構成することとデジタルの印刷機械への対応である。

6) WG11 委員会

WG11 のタイトルは「Environmental impact of printed products」であるが、現在は印刷物のカーボンフットプリント (CFP) の規格化 (ISO 16759) を実施している。

WG11 は 2009 年 10 月の北京会議 (中国) でイギリスから印刷物の CFP の国際規格化が提案され、2010 年 4 月のセント・ガレン会議 (スイス) で TF1 が設置された。その後、2010 年 10 月に開催されたサンパウロ会議 (ブラジル) において、TF1 が WG11 に昇格するとともに、WG11 で策定する印刷物を対象とした CFP の国際規格の題名として「Graphic technology –Quantification and

communication for calculating the carbon footprint of print media products」が承認された。

今年度は、2011年4月のベルリン会議(ドイツ)後の2011年8月の投票で ISO 16759 が NWIP として登録され、2011年9月のベルリン会議(ドイツ)後の2012年3月に ISO 16759 の CD 投票が行われた。この両ベルリン会議において、組織の CFP に関する内容と廃棄・リサイクルを選択項目にすること、算定方法についての議論の進め方及びドラフトの構成(CFP 算定の方法論)の改善について、日本から提案を行い、承認されるとともに、ドラフトに反映された。

7) その他 WG 委員会

WG12 は暫定的な委員会を立ち上げて春季と秋季の ISO/TC130 国際会議に対応を図っているが日本から積極的に提案を行うには至っていない。ただし印刷の後加工の ISO 規格を扱う WG12 は重要なので幹事国である中国との連携は緊密に行っており、今後、関係者の参加を募って対応を改善していくことを計画している。

情報管理の WG10 と認証の WG13 については、欧州勢を軸に活発な活動を展開しており、今後の印刷産業に影響の出ることが見込まれる。このため、この2つの WG については、現在の IOS/TC130 国内委員会は注視しているのが精一杯という現状にある。WG12 と同様、対応力の改善強化が必要であり来年度は WG の運営方法を見直して対応していくことを計画している。

5.2.3 平成 23 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	工業標準原案名		回答の状況	
	規格 No	規格名称 (英文で記載のこと)	回答期限	回答内容
S R	2834-3	Graphic technology -- Laboratory preparation of test prints -- Part 3: Screen printing inks	2011/06/15	確認
S R	12634	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter	2011/06/15	見直し
S R	12635	Graphic technology -- Plates for offset printing -- Dimensions	2011/06/15	確認
S R	12637-2	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 2: Prepress terms	2011/06/15	確認
S R	12637-4	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 4: Postpress terms	2011/06/15	確認
S R	12644	Graphic technology -- Determination of rheological properties of paste inks and vehicles by the falling rod viscometer	2011/06/15	確認
S R	12647-5	Graphic technology -- Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 5: Screen printing	2011/06/15	確認
S R	15930-1	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Use of PDF -- Part 1: Complete exchange using CMYK data (PDF/X-1 and PDF/X-1a)	2011/06/15	確認
FDIS	12642-1	Graphic technology -- Input data for characterization of four-colour process printing -- Part 1: Initial data set	2011/04/21	確認
NWIP	16759	Graphic Technology -- Requirements for measuring the carbon footprint of printed products	2011/09/02	賛成
C D	12647-1	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 1: Parameters and measurement methods	2011/09/09	賛成
C D	12647-2	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 2: Offset lithographic processes	2011/09/09	賛成

C D	12647-3	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2011/09/09	贊成
NWIP	12647-5	Graphic technology - Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints - Part 5: Screen printing	2011/09/11	贊成
C D	15311-1	Graphic Technology -- Requirements for printed matter utilizing digital printing technologies for the commercial and industrial production -- Part 1: Parameters and measurement methods	2011/09/14	反对
DIS	12647-6	Graphic technology - Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints - Part 6: Flexographic printing	2011/12/13	棄權
DIS	15339-1	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 1: Principles and characterized reference printing conditions	2012/01/04	反对
C D	12647-4	Graphic technology - Printing from digital data across multiple technologies - Part 1: Principles and characterized reference printing conditions	2011/10/13	贊成
C D	15397	Communication of optical and surface properties of printing substrates (e.g. fluorescence, gloss and colour) -- Graphic papers for proofing, rotogravure, heat-set web-offset, offset sheets.	2011/12/3	贊成
NWIP	16760	Preparation and visualization of RGB images to be used in RGB-based graphic arts workflows	2011/12/16	贊成
C D	14298	Graphic Technology - Management of security printing processes	2012/1/8	反对

C D	16759	Graphic technology – Quantification and communication for calculating the carbon footprint of print media products	2012/3/10	賛成
-----	-------	--	-----------	----

5.3 平成 23 年度に制定の ISO 規格

平成 23 年度に ISO/TC130 関係では、下記 3 件の ISO 規格が制定された。

1) 発行日: 平成 23 年 6 月 12 日

規格番号: ISO 12640-4:2011

規格名: Graphic technology – Prepress digital data exchange –
Part 4: Wide gamut display-referred standard colour image
data[Adobe RGB (1998)/SCID]

2) 発行日: 平成 23 年 7 月 17 日

規格番号: ISO 12642-1:2011

規格名: Graphic technology – Input data for characterization of
four-colour process printing-Part1: Initial data set

3) 発行日: 平成 23 年 8 月 18 日

規格番号: ISO 15930-8:2010/Cor 1:2011

規格名: Graphic technology – Prepress digital data exchange using
PDF- Part 8: Partial exchange of printing data using PDF 1.6
(PDF/X-5)

5.4 報告会の開催

2011年3月11日に東日本大震災の為に中断した報告会の再演を行った。

前回同様、日本印刷産業連合会及び関連学会の協力を経て実現した。会員企業のみならず、印刷関係者を幅広く呼び込むことができ、大変好評であった。

大きく変わりつつある標準化の現状を周知するため、今後も情報提供の場を作るよう努めていきたい。

【ISO/TC130 国内委員会講演会】

- ・副題 1：標準化の意義とビジネスチャンス創生
- ・副題 2：工程から色彩の品質管理へ

《開催要領》

- ・日時 2011年10月31日（月）午後1時～午後5時
- ・会場 機械振興会館 地下3階 研修-1会議室
- ・参加費 無料
- ・参加数 107名
- ・主催 ISO/TC130 国内委員会
- ・共催 一般社団法人日本印刷産業機械工業会
- ・協賛 社団法人日本印刷産業連合会、社団法人日本印刷学会
一般社団法人日本画像学会、社団法人日本写真学会
一般社団法人画像電子学会

「プログラム」

- 第一部 「ISO の意義」 13:00 – 14:00
 - ① 「標準化の意義」
ISO の歴史的背景／TC130/各 WG の紹介
福田 隆文氏（TC130 国内委員長）長岡技術科学大学
- 第二部 「新しい動き」 14:10 – 15:30
 - ① 「印刷工程管理の新潮流」
生原 道夫氏（WG3 副主査）大日本印刷株式会社
 - ② 「よりスムーズな RGB ワークフローを目指して」
松木 眞氏（WG2 副主査）

－基準プリント（Reference Print）の導入－

画像電子学会

③ 「色彩値測定の新潮流」

伊東 昭博氏（WG2 副主査）富士ゼロックス株式会社

④ 「印刷用紙の標準用紙の ISO 規格について」

松尾 正明 （社）日本印刷産業機械工業会（事務局）

第三部

15:40－16:20

① 「ISO への取組み－戦略的 ISO 論」

ト部 仁氏（WG2 主査）富士フイルム株式会社

質疑応答

16:20－17:00

福田 隆文氏（TC130 国内委員長）

6、広報事業

平成 23 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第217号（平成 23 年 5 月 17 日発行）

- ◆ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究報告書 ーその 1ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(1)
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(59)
ー色のリアル再現への試み・新ビジネスを求めてー
- ◆ 中小企業の経営サポート
ー東北地方太平洋沖地震に伴う中小企業への支援ー
- ◆ 中国商標権冒任出願対策マニュアル(2009 年改訂増補版) ーその 5ー
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計
- ◆ 工業会だより

第218号（平成 23 年 7 月 1 日発行）

- ◆ 平成 23 年度定時総会
- ◆ 中国商標権冒任出願対策マニュアル(2009 年改訂増補版) ーその 6ー
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(60)
ープリンタブルエレクトロニクス用反転印刷法はフォトファブリケーションと同じ再現精度が可能ー
- ◆ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究報告書 ーその 2ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(2)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 工業会だより

第219号（平成 23 年 9 月 1 日発行）

- ◆ 震災を超え、グローバルな経済的ネットワークの再生強化に向けて
(通商白書 2011 年概要版より)
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(61)
ー3D プリンターと立体モデル市場とはー
- ◆ 中国商標権冒任出願対策マニュアル (2009 年改訂増補版) ーその 7ー
- ◆ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究報告書 ーその 3ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(3)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第220号 (平成 23 年 11 月 1 日発行)

- ◆ IGAS 2011(国際総合印刷機材展)Print your Future !
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(62)
 - ー電子写真方式での新開発高彩度トナーで高彩度化の方向を見るー
- ◆ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究報告書 ーその4ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(4)
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第221号 (平成 24 年 1 月 1 日発行)

- ◆ 平成 24 年年頭所感
- ◆ 平成 24 年度経済産業省関係税制改正の概要
- ◆ 海外 PL 事故判例・米国ー産業機械ー(1)
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(63)
 - ーハードおよびソフトプルーフでそれぞれ本紙プルーフにする技術の提案ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(5)
- ◆ コーヒータイム「西郷南洲翁遺訓」
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第222号 (平成 24 年 3 月 1 日発行)

- ◆ 平成 24 年 JPMA 年始会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(64)
 - ーこれから拡大するプリンタブルエレクトロニクスにおける
スクリーン印刷の新しい動きー
- ◆ 中国冒認商標出願(抜け駆け出願)対策のポイント
- ◆ 職場のパワーハラスメントを予防するために
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(6)
- ◆ 4/1 からの労働安全衛生規則の一部改正する省令に係る
 - ー機械譲渡時等における機械の危険情報提供の促進についてー
- ◆ 海外 PL 事故判例・米国ー産業機械ー(2)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」
 - ー4/1 から「印刷」に関する判断基準が強化ー
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

23 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 23 年度は、設備投資の動きが未だ低迷している中で起きた東日本大震災と福島原発事故、そして未曾有の円高等の複合的な要因を背景に、我が国の経済環境は一層厳しいものとなり、又復興需要もさほど見込めない状況の中で設備投資は進んでいない。

当業界もその影響を受けて、PL 警告表示ラベルの受注は前 22 年度に比べ減少した。

23 年度における受注状況は、受注枚数 18,410 枚（対前年 14.8%減）、受注金額 ¥1,375,653（対前年 7.55%減）となった。

※ 平成 23 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

III. 管理運營報告

1、平成 23 年度定時総会

平成 23 年度定時総会は、平成 23 年 5 月 26 日（木）午後 4 時 00 分から東京プリンスホテル 2F「サンフラワーホール」において開催し、第 1 号議案・平成 22 年度事業報告及び収支決算報告(案)の承認について、第 2 号議案・平成 23 年度事業計画及び収支予算(案)の承認について、第 3 号議案・変更前定款第 12 条第 2 項の規定に基づく理事の承認及び、変更後定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任について、第 4 号議案・公益目的財産額の確定(案)について審議を行い、4 議案をそれぞれ承認可決した後、東日本大震災・義援金募金について報告が行われて午後 5 時 15 分に終了した。

開催日時 平成 23 年 5 月 26 日（木） 16:00～17:15

開催場所 東京プリンスホテル 2F「サンフラワーホール」
東京都港区芝公園 3-3-1

会員現在数及び定足数 現在数：106 名 定足数：53 名

出席会員数 103 名（本人出席 30 名、代理出席 3 名、委任状提出 70 名）

議事経過

定刻に、司会の樋口専務理事から、会員総数 106 社（104 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 103 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、定款第 26 条の規程に基づいて小森会長が議長となり挨拶の後、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課長の藤木俊光様よりご挨拶を頂いた。続いて、議長より議事録署名人に、森澤彰彦氏（㈱モリサワ）並びに、相田智氏（㈱三條機械製作所）が指名され、議場の承認を得た後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

【第 1 号議案 平成 22 年度事業報告及び収支決算報告(案)について】

議長の指示により、平成 22 年度の事業実施状況、事業報告案及び収支決算報告案について、樋口専務理事より原案の説明があり、続いて稲葉一雄監事より平成 23 年 5 月 10 日に実施された会計監査について適切であった旨の報告がなされ、

審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については平成 23 年度本会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致をもって承認可決された。

【第 2 号議案 平成 23 年度事業計画案及び収支予算(案)について】

議長の指示により、平成 23 年度の事業計画案及び収支予算案について、樋口専務理事より説明があり、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

【第 3 号議案 変更前定款第 12 条第 2 項の規定に基づく理事の承認及び、

変更後定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任について】

議長の指示により、理事の承認及び、理事の選任について樋口専務理事より説明があった。

説明によると、代表者変更等による任期途中の理事補充については、一般社団法人移行前では、理事会で選任後、総会において承認を得るものであったが、移行後では、理事会において後任理事候補者を推薦の上、総会の選任決議に諮る事となったため、それぞれについて議場に諮りたいとの事であった。

説明の後、はじめに変更前定款第 12 条第 2 項の規定に基づく理事の承認が議場に諮られ、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

・日本ボールドウィン株式会社（平成 22 年 9 月 7 日・第 205 回理事会）

新任理事： 原 瑛 氏（代表取締役社長）

辞任理事： 今 福 一 英 氏

・株式会社 三條機械製作所（平成 22 年 11 月 18 日・第 206 回理事会）

新任理事： 相 田 智 氏（取締役機械本部長）

辞任理事： 解 良 加 寿 弥 氏

続いて第 209 回理事会において、原瑛氏より代表者変更に伴う理事辞任の届け出があり、後任理事候補者として日本ボールドウィン株式会社の新代表者である前田良平氏を推薦することが決議されたことから、変更後定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任が議場に諮られ、審議の結果、前田良平氏を後任理事に

選任することが満場一致をもって承認可決された。

・日本ボールドウィン株式会社

新任理事：前田良平氏（代表取締役社長）

辞任理事：原 瑛 氏

【第4号議案 公益目的財産額の確定(案)について】

議長の指示により、公益目的財産額の確定（案）について、樋口専務理事より説明があった。説明概要は以下の通りである。

平成23年4月1日の一般社団法人移行登記完了により、「特例民法法人」から「移行法人」となり、あらためて整備法施行規則の定めによる公益目的財産額の確定および、公益目的支出計画実施期間の確定が必要となる。

公益目的財産額については、平成22年度末の貸借対照表、一般正味財産額「177,464,576円」を公益目的財産確定額とし、これを持って公益目的支出計画開始金額とする。また、公益目的支出計画実施期間については、昨年承認された実施期間からの変更はなく、「平成27年度末(平成28年3月31日)」までの5年間とする。

以上の説明を受けて審議を行った結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

【報告事項 東日本大震災・義援金募金について】

議長より、3月の東日本大震災に際し、会員企業へ義援金を募り、多数の会員企業より協力頂いたことへのお礼が述べられた。

また、第209回理事会において、義援金贈答額、贈答先、寄託方法について審議・決定された旨の報告がなされ、詳細について樋口専務理事より説明があった。説明の概要は以下の通りである。

- ・贈答金額：600万円とする。当会会員から募った義援金537万円を全額充当し、不足金額63万円については、当会法人会計からの負担とする。
- ・義援金贈答先：「東北地区印刷協議会」
- ・義援金寄託方法：7月8日「SOPTECとうほく2011」開催セレモニーにおいて、小森会長より贈呈する

以上の説明をもって、報告事項は終了した。

議長より第 1 号議案から第 4 号議案まで全ての審議及び、報告事項が終了した旨の報告があり、平成 23 年度定時総会は、17 時 15 分に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 23 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づき、4 回開催され、業務の執行を下記のとおり決議した。

第 209 回理事会 平成 23 年 5 月 26 日(木) 東京プリンスホテル 11F「高砂」

- (1) 平成 22 年度事業報告及び収支決算報告(案)について
- (2) 平成 23 年度収支予算(案)について
- (3) 公益目的財産額の確定(案)について
- (4) 東日本大震災・義援金募金(案)について
- (5) 会員の代表者変更届出に伴う理事辞任および理事後任候補者について
- (6) 平成 23 年度定時総会の運営について
- (7) 平成 24 年度定時総会、理事会の開催日程案について
- (8) 後援名義使用願いについて
- (9) 報告事項 9 件
 - ・「一般社団法人」移行後の運営について
 - ・会員退会の届けについて
 - ・「IGAS2011」開催状況について 他

第 210 回理事会 平成 23 年 10 月 18 日(火) 機械振興会館 6 階 6D-3 号室

- (1) 定款変更に伴う諸規定の条文番号変更について
- (2) Drupa2012 ミッションについて
- (3) 後援名義使用願いについて
- (4) 報告事項 14 件
 - ・「IGAS2011」終了報告及び「JGAS2013」開催について
 - ・会員の代表者変更届出について
 - ・理事辞任の届出について
 - ・業務執行状況の報告について 他

第 211 回理事会 平成 24 年 1 月 19 日(木) 東京プリンスホテル「高砂」

- (1) 「ISO/TC130 国内委員会」の協議会移行について

- (2) 平成 24 年度工業会事業計画(案)について
- (3) 平成 24 年工業会年始会の運営について
- (4) 平成 25 年工業会年始会の日程(案)について
- (5) 役員賠償責任保険の加入について
- (6) 業務災害総合保険の案内について
- (7) 後援名義使用願いについて
- (8) 報告事項 11 件
 - ・ 会員の代表者変更届出について
 - ・ 理事辞任の届出について
 - ・ 平成 23 年度主要業務予定表 他

第 212 回理事会 平成 24 年 3 月 15 日(木) 機械振興会館 6 階 6D-2 号室

- (1) 「ISO/TC130」協議会への参加について
- (2) 平成 23 年度収支決算見込について
- (3) 平成 24 年度収支予算(案)について
- (4) 「特定積立資産」用途目的及び名称変更について
- (5) 決算承認の書面決議及び、臨時理事会召集手続きの省略について
- (6) 平成 24 年度定時総会の運営要領について
- (7) 報告事項 10 件
 - ・ 会員退会の届けについて
 - ・ 業務執行状況の報告について 他

3、会員アンケート調査

3.1 「タイ国の洪水による被害」の緊急アンケート

タイの洪水に対する各社の対応について緊急アンケート調査を行った。

本アンケートについては JPMA 会員企業からの問い合わせ対応に利活用した。

また千葉大学からは、「タイの留学生から洪水でタイの印刷産業が打撃を受けており、災害からの復旧作業の事例が欲しい」との依頼があり、同アンケート結果を送付した。千葉大学の担当教授は、現地復旧支援ために同アンケート結果を英訳し、タイ印刷協会に情報提供した。

設問と回答については以下のとおりである。（9社から回答あり）

【設問 1】：貴社ユーザーの洪水被害の状況について

<回 答>：被害報告あり・・・・・・・・・・3社
被害報告なし・・・・・・・・・・6社

【設問 2】：洪水被害を受けているユーザーに対する復旧支援等、今後の対応について

<回 答>：・被害報告有り
①水が引くのを待っている・・・・・・・・・・2件
②費用対効果から新台入替を提案・・・・1件
・被害報告なし
①今後も定期的に状況確認・・・・・・・・・・4件
②現地代理店で対応・・・・・・・・・・3件

【設問 3】：災害からの復旧作業の事例の提供や、参考となる資料や人などの紹介

<回 答>：・代理店にて対応・・・・・・・・・・3件
・状況に応じて被害部品の提供ならびに技術者による
アドバイス、技術者の派遣・・・・・・・・・・3件

【設問 4】：本件の連絡先

<回 答>：本アンケートに回答を寄せた企業全 9 社から回答あり。

以上

3.2 会員企業業況感に関する緊急アンケート

3.11 東日本大震災や9月のタイ国の洪水被害、円高による海外取引などへの影響により、厳しい環境であった為、2月初旬にJPMA会員企業に対し、これらの影響による会員企業の現状把握のため業況感等に関するアンケートを実施した。

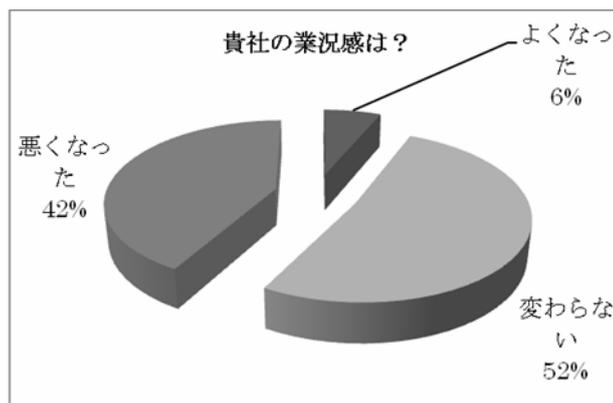
本結果については、経済産業省に対して報告すると共に所管の工業会において「同様なアンケート調査の実施状況」と「アンケートを実施している場合、他の工業会等と比べた場合、JPMA会員企業の業況感」、また所管の工業会のアンケート結果を受け、「貴課・局において具体的な対応や動き」や「具体的な内容とその実施時期等」などについて上申した。

《実施概況》

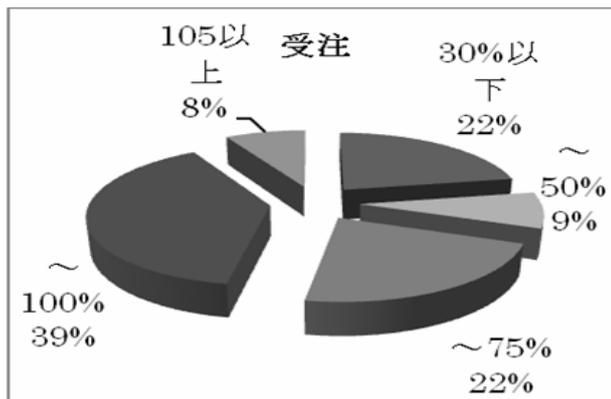
- ・時期：2012年2月
- ・対象：会員企業
- ・テーマ：リーマンショック以前と比べた「業況感等に関するアンケート」
- ・設問数：9問（設問ごとの回答は選択形式で2～5を設けた）
- ・回答数：51社

【設問1】：業況感等について

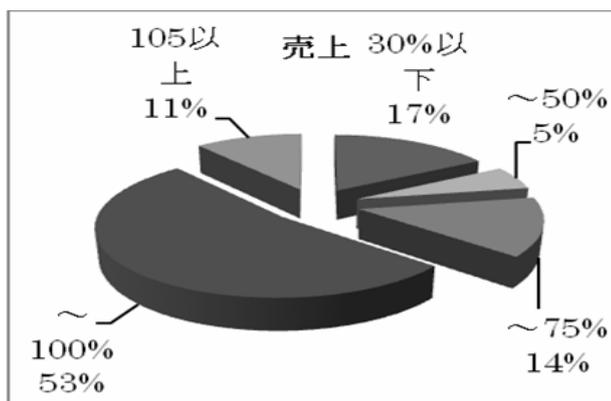
①業況感について



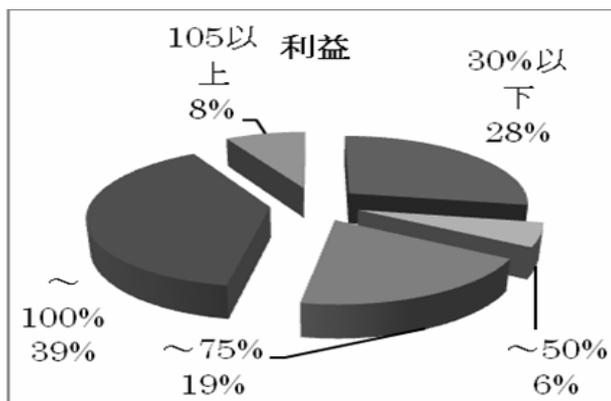
②受注状況について



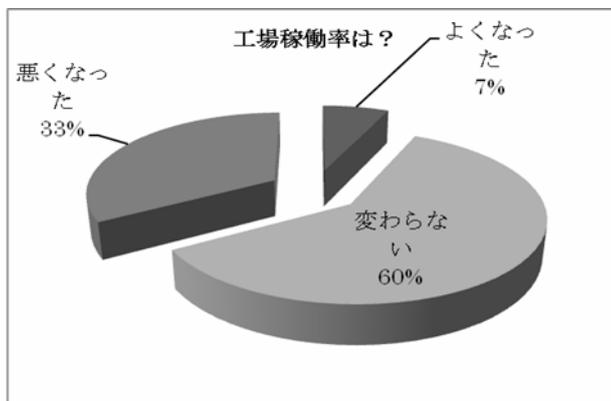
③売上状況について



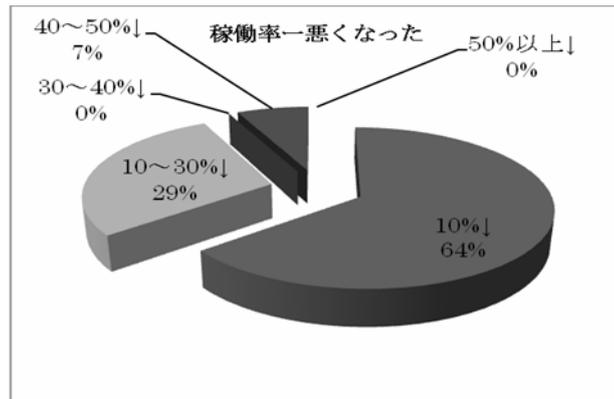
④利益について



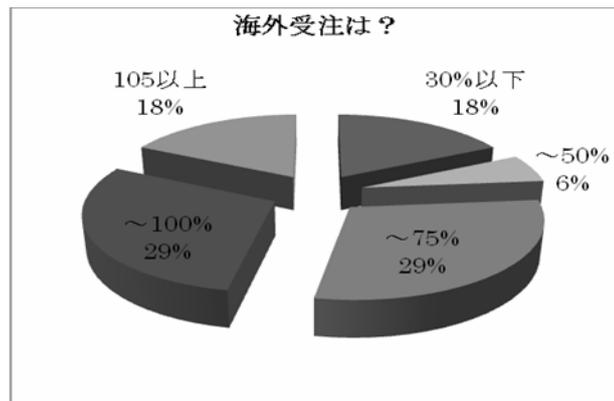
【設問2】：工場稼働率について



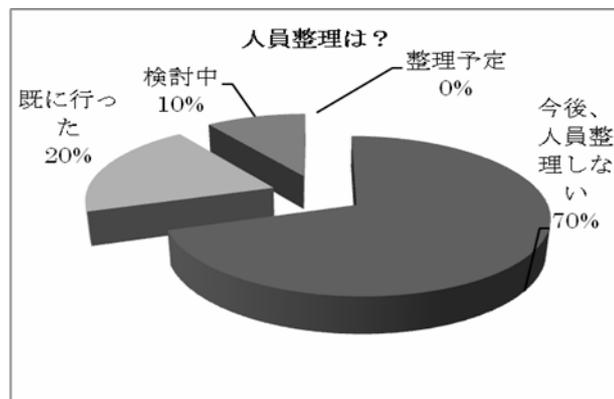
「稼働率が悪くなった」と回答した企業の低下率



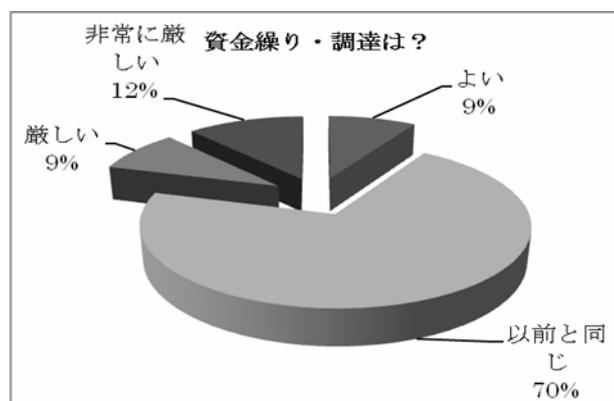
【設問3】：海外受注について



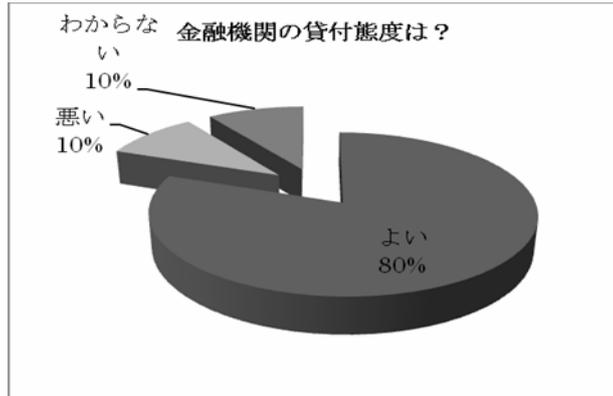
【設問4】：雇用環境について



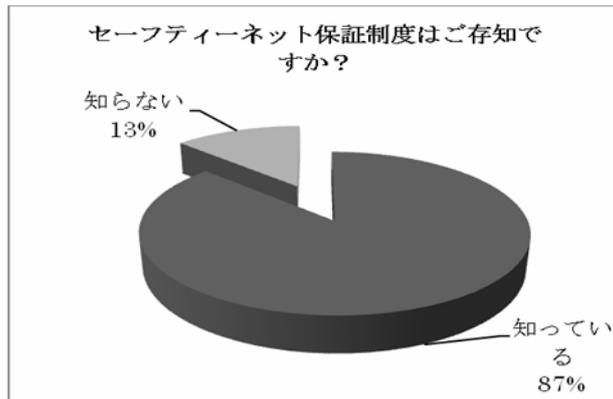
【設問5】：資金繰りについて



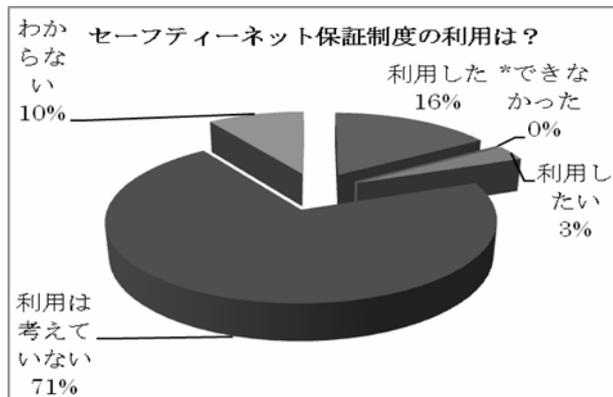
【設問 6】：金融機関の
貸付態度について



【設問 7】：セーフティーネット
保証制度について



【設問 8】：セーフティーネット
保証制度の利用について



4、平成 23 年度事業及び行事推進経過

平成 23 年

- 4 月 6 日 (水) 技術委員会 技術情報分科会
- 14 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 19 日 (火) JapanColor マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会
- 20 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 21 日 (木) ISO/TC130 国内委員会・運営委員会
- 22 日 (金) 製本機械部会
- 28 日 (木) JapanColor 認証制度認証判定委員会
-
- 5 月 10 日 (火) 監事監査
- 12 日 (木) ISO/TC130 ジャパンカラー検討委員会 A 分科会
- 16 日 (月) JapanColor 認証専門家ワーキング委員会
JapanColor マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会
- 19 日 (木) JapanColor 認証制度策定委員会
ISO/TC130 ジャパンカラー検討委員会
- 20 日 (金) 印刷機材団体協議会 幹事会
ISO/TC130 運営委員会 報告書作成作業
- 26 日 (木) 第 209 回 理事会
平成 23 年度定時総会・懇親会
- 27 日 (金) JapanColor 認証制度判定委員会
ISO/TC130 運営委員会
-
- 6 月 1 日 (水) IGAS2011 記者発表会
- 2 日 (木) IGAS2011 出展者説明会(東京会場)
- 3 日 (金) IGAS2011 出展者説明会(大阪会場)
- 7 日 (火) JIS 原案作成委員会(ブランクセット)・分科会
- 8 日 (水) 技術委員会・技術情報分科会
- 13 日 (月) JapanColor マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会

- 14日(火) ISO/TC130 ジャパンカラー検討委員会 B分科会
- 23日(木) ISO/TC130 国内委員会総会
- 30日(木) ISO/TC130 ジャパンカラー検討委員会 A分科会
- 7月4日(月) 温室効果ガス排出量調査研究委員会 グループ長 WG
- 5日(火) ISO/TC130/WG3 1511 分科会
- 13日(水) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 14日(木) JapanColorn 認証 プルーフワーキング委員会
- 15日(金) JIS 原案作成委員会(ICC プロファイル)分科会
- 19日(火) ISO/TC130/WG12(ポストプレス)委員会
- 20日(水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 22日(金) 製本機械部会
ISO/TC130 運営委員会
- 26日(火) JIS 原案作成委員会(ブランケット)分科会
- 28日(木) 温室効果ガス排出量調査研究委員会
- 29日(金) JIS 原案作成委員会(ICC プロファイル) 分科会
- 8月9日(火) ISO/TC130/WG5 国内委員会
- 10日(水) 技術委員会・技術情報分科会
- 22日(月) ISO/TC130 国内委員会
- 25日(木) JIS 原案作成委員会分科会(ブランケット)分科会
- 26日(金) JIS 原案作成委員会分科会(ICC プロファイル)分科会
- 29日(月) ISO/TC130 WG2,3,4 国内委員会
- 30日(火) JapanColor 認証 プルーフワーキング委員会/プロフィール検討会
- 31日(水) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 9月1日(木) 温室効果ガス排出量調査研究委員会 製本 WG
Japan Color 認証セミナー
- 6日(火) ISO/TC130/WG5 国内委員会
- 7日(水) JapanColor マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会

- 8 日 (木) ISO/TC130/WG12(ポストプレス)国内委員会
温室効果ガス排出量調査研究委員会 枚葉・輪転 WG
- 9 日 (金) JIS 原案作成委員会(ICC プロファイル)分科会
- 16 日 (金) IGAS2011(国際総合印刷機材展) 開催
・グローバルプリント 知財権相談窓口
- 17 日 (土) IGAS2011(国際総合印刷機材展)
・Japan Color 認証制度セミナー
・グローバルプリント 会長会議/事務局長会議
・グローバルプリント レセプションパーティー
- 18 日 (日) IGAS2011(国際総合印刷機材展)
・環境セミナー「印刷業界が取り組むべき環境対応とその目指すところ」
- 21 日 (水) IGAS2011(国際総合印刷機材展) 終了
- 29 日 (木) JIS 原案作成委員会(ブランケット)分科会
- 10 月 3 日 (月) ISO/TC130 国内委員会 臨時総会
ISO/TC130 運営委員会
- 4 日 (火) ISO/TC130/WG12(ポストプレス)国内委員会
- 6 日 (木) 温室効果ガス排出量調査研究委員会
ISO/TC130/WG11 国内委員会
- 7 日 (金) ISO/TC130 国内委員会
- 12 日 (水) 技術委員会
- 14 日 (金) ISO/TC130/WG2 分科会
- 17 日 (月) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 18 日 (火) 第 210 回理事会
- 24 日 (月) ISO/TC130 ジャパンカラー検討委員会 A 分科会
- 26 日 (水) 製本機械部会
- 27 日 (木) JIS 原案作成委員会(ブランケット)分科会/本委員会
- 31 日 (月) JapanColor 認証制度認証判定委員会
ISO/TC130 国内委員会講演会

- 11月2日(水) ISO/TC130/WG3分科会・WG5国内委員会
ISO/TC130運営委員会
- 7日(月) ICCプロファイル検討会
- 21日(月) ISO/TC130/WG3分科会
- 25日(金) 温室効果ガス排出量調査研究委員会
ISO/TC130運営委員会
- 28日(月) ISO/TC130ジャパンカラー検討委員会A分科会
- 30日(水) JapanColor認証制度認証判定委員会

- 12月1日(木) 印刷機材団体協議会幹事会
- 2日(金) 製本機械部会
- 7日(水) 技術委員会／技術情報分科会
- 9日(金) 周辺機器部会
- 13日(火) フォーム印刷機械部会
- 14日(水) 印刷機材団体協議会役員会
- 15日(木) ISO/TC130/WG12(ポストプレス)国内委員会
グラビア印刷機械部会
- 19日(月) ISO/TC130ジャパンカラー検討委員会／A分科会
特殊印刷機械分科会
- 22日(木) ISO/TC130国内委員会臨時総会
- 26日(月) JIS原案作成委員会(ブランケット)分科会
- 27日(火) JapanColor認証制度認証判定委員会
- 28日(水) 事務局仕事納め

平成24年

- 1月5日(木) 事務局仕事始め
- 10日(火) 日印産連主催新年交歓会
- 11日(水) ISO/TC130運営委員会
- 18日(水) JapanColor認証制度認証判定委員会
- 19日(木) 第211回理事会

年始会

- 23 日 (月) 温室効果ガス排出量調査研究委員会
- 26 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 31 日 (火) JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 2 月 1 日 (水) JIS 原案作成委員会(ブランクセット)分科会
- 2 日 (木) 製本機械部会・東京製本資材協力会合同新年会
- 10 日 (金) ISO/TC130 運営委員会
- 13 日 (月) 技術委員会／技術情報分科会
印刷機材団体協議会 役員会
- 21 日 (火) 温室効果ガス排出量調査研究委員会 輪転 WG
- 22 日 (水) JIS 原案作成委員会(ブランクセット)
- 23 日 (木) 温室効果ガス排出量調査研究委員会 枚葉 WG
JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (火) 温室効果ガス排出量調査研究委員会
- 3 月 9 日 (金) ISO/TC130/WG3/1511 分科会
- 12 日 (月) ISO/TC130 運営委員会
- 13 日 (火) 温室効果ガス排出量算定基準策定調査研究 編集 WG
- 15 日 (木) 第 212 回理事会
ISO/TC130/WG3 国内委員会
- 16 日 (金) ISO/TC130 国内委員会
JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 29 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 30 日 (金)JapanColor 認証制度認証判定委員会

5、会員の異動

5.1 退会正会員

《平成 23 年 3 月 31 日付》

- ・会社名：株式会社 山武
- 代表者名：橋向 博昭 氏（営業本部技術部長）
- 所在地：神奈川県藤沢市川名 1-12-2
- 取扱品目：画像乱丁検査装置

《平成 23 年 9 月 30 日付》

- ・会社名：株式会社 ジー・エー・エス
- 代表者名：秋山 庸治 氏（代表取締役）
- 所在地：東京都荒川区南千住 2-30-1
- 取扱品目：印刷周辺機器開発、設計、製作

《平成 24 年 3 月 31 日付》

- ・会社名：株式会社 IHI 機械システム
- 代表者名：鎌倉 敏弘 氏（産業機械事業部長）
- 所在地：東京都港区港南 2 丁目 12 番 32 号 SOUTH PORT 品川
- 取扱品目：ビジネスフォーム印刷印刷機

5.2 退会賛助会員

《平成 23 年 5 月 31 日付》

- ・会社名：三菱商事テクノス 株式会社
- 代表者名：笹山 亮一 氏（情報・新技術部長）
- 所在地：東京都港区芝 5-34-7 田町センタービル
- 取扱品目：印刷関連機器販売

《平成 23 年 11 月 30 日付》

- ・会社名：ケイズカンパニー 株式会社
- 代表者名：高橋 龍男 氏（代表取締役）
- 所在地：大阪市北区天満 4-14-9

取扱品目：糊付け装置

5.3 会員総数（平成 24 年 3 月末現在）

1) 法人会員	102 社
印刷機械	25 社
製版機械	10 社
製本機械	27 社
紙工機械	12 社
周辺機器	28 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	8 社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

《平成 23 年 7 月》

・株式会社 小森コーポレーション

【米国印刷工業会（PIA）インターテック技術賞 2011 受賞】

受賞対象：H-UV 乾燥システム（コモリ・アメリカ・コーポレーション）

【第 41 回機械工業デザイン賞 審査委員会特別賞 受賞】

受賞対象：菊半裁寸延びオフセット枚葉印刷機「ENTHRONE 29」

《平成 23 年 9 月》

・コダック 株式会社

【2011 年度中国グリーン印刷グリーン賞 受賞】

受賞対象：インクジェットプリンティングシステム「Prosper 1000 プレス」

《平成 23 年 11 月》

・富士フイルム 株式会社

【2011 年度グッドデザイン賞 受賞】

受賞対象：インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」

・東洋インキ 株式会社

【2011 年度グッドデザイン・サステナブルデザイン賞 受賞】及び、

【第 8 回エコプロダクツ大賞 優秀賞 受賞】

受賞対象：オフセット印刷用インキ「TOYO KING NEX NV100 ライス」

《平成 24 年 1 月》

・株式会社 加貫ローラ製作所

【大阪ものづくり優良企業賞 2011 最優秀企業賞 受賞】

受賞対象：高度な材料改質技術を駆使した耐熱性・耐溶剤性・耐摩耗性に優れた高付加価値ゴムローラの開発や、ゴム弾性体では難度が高いミクロン単位での研磨加工技術

《平成 24 年 2 月》

- ・大日本スクリーン製造株式会社（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー）

【(社)日本印刷学会 平成 24 年度 技術賞 受賞】

受賞対象：フルカラーバリアブルプリンティングシステム「Truepress Jet520」

《平成 24 年 3 月》

- ・株式会社 ISOWA

【第 37 回(平成 23 年度)発明大賞 考案功労賞 受賞】

受賞対象：段ボールシート集積排出装置

- ・株式会社 ミヤコシ

【第 37 回(平成 23 年度)発明大賞 考案功労賞 受賞】

受賞対象：入れ替えユニットの自動制御機構が付いた輪転機

6.2 弔 事

なし

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、平成 24 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成13年～平成23年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
13年	259,302	4,368	195,416	130	59,522	1,600	85,627	31	3,396	-	-	2,607	46,871	9,654	35,156
14年	247,862	3,902	184,039	113	60,267	1,458	85,663	24	3,812	-	-	2,307	34,297	10,885	39,624
15年	249,563	4,148	190,484	125	51,893	1,539	98,747	31	5,437	-	-	2,453	34,407	9,895	37,569
16年	298,330	4,226	224,755	170	74,145	1,642	108,728	27	4,614	-	-	2,387	37,268	13,189	46,919
17年	306,375	42,477	237,345	165	58,703	1,742	121,129	17	3,891	38,411	20,276	2,142	33,346	12,372	43,984
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	159,180	7,597	119,523	78	18,595	874	53,452	23	4,974	4,958	21,977	1,664	20,525	2,482	11,879

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成13年～平成23年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		そ の 他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
13年	190,209	78,628	148,227	5,860	96,447	695	12,063	5,165	84,384	182	2,467	83	2,190	168	2,310
14年	182,757	65,855	157,927	5,574	105,777	422	18,801	5,152	86,976	298	3,152	95	1,825	82	3,156
15年	178,243	33,480	153,999	5,039	104,488	391	13,089	4,648	91,399	186	2,223	106	3,108	63	2,465
16年	205,355	36,847	175,647	5,285	113,683	568	15,053	4,717	98,630	1,380	2,550	135	6,441	91	1,430
17年	226,321	54,393	195,248	5,123	128,204	389	21,105	4,734	107,099	296	2,225	100	7,671	66	1,853
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,901	314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	22	1,450
22年	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960
23年	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成13年～平成23年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		そ の 他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
13年	68,761	24,781	43,979	428	14,746	29	1,281	399	13,465	19	6	31	2,118	14	1,508
14年	59,861	28,636	41,627	471	15,513	40	874	431	14,639	19	56	9	1,618	9	1,892
15年	63,779	25,975	48,606	248	19,208	28	3,315	220	15,893	46	509	12	731	13	542
16年	64,016	104,035	47,587	241	16,213	12	1,816	229	14,396	25	142	13	643	10	378
17年	61,883	23,130	44,157	219	14,296	33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692
21年	33,772	177,166	20,844	75	5,098	15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270
22年	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186
23年	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

電子組版機		その他の製版機械		製本機械		紙工機械		製箱機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
1,321	4,043	8,333	31,113	10,848	8,858	597	19,872	221	6,432	149	5,969	227	7,471	13年
-	-	-	-	9,836	8,176	519	16,023	-	-	151	5,452	368	10,571	14年
-	-	-	-	10,816	8,063	405	13,447	-	-	123	5,325	282	8,122	15年
-	-	-	-	11,020	8,580	531	17,973	-	-	129	6,348	402	11,625	16年
-	-	-	-	10,926	8,948	438	16,098	-	-	105	4,821	333	11,277	17年
-	-	-	-	22,933	14,474	544	18,583	-	-	119	7,246	425	11,337	18年
-	-	-	-	26,359	16,674	504	21,247	-	-	133	5,154	371	16,093	19年
-	-	-	-	20,819	14,822	429	17,890	-	-	88	4,739	341	13,151	20年
-	-	-	-	12,160	7,617	259	12,214	-	-	67	2,983	192	9,231	21年
-	-	-	-	12,795	7,943	289	14,190	-	-	87	3,391	202	10,799	22年
-	-	-	-	12,383	8,621	317	19,157	-	-	106	5,507	211	13,650	23年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
67,980	31,337	4,355	13,476	816	2,365	180,754	26,321	11,091	13,296	15	725	11,076	12,571	13年
48,500	28,704	11,306	15,311	788	3,220	7,033	8,140	7,203	13,470	36	1,536	7,167	11,934	14年
26,764	23,327	1,322	18,387	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	51	1,712	8,082	11,915	15年
27,569	29,810	2,387	21,735	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	43	1,815	6,324	14,242	16年
43,331	30,644	5,477	24,650	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	32	586	6,222	13,402	17年
50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286	18年
57,574	66,075	-	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	-	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
33,289	33,578	-	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,360	21年
54,753	47,400	-	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
33,635	41,571	-	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,300	22,664	38	1,267	28,262	21,397	23年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額					
22,117	10,008	2,172	15,593	1,011	7,430	8,033	3,716	12,718	13,636					13年
25,921	9,513	2,207	13,035	1,707	5,637	5,331	2,946	9,671	9,651					14年
23,070	10,607	2,586	17,009	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313					15年
100,609	11,927	3,137	18,285	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205					16年
20,025	8,789	2,825	18,379	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088					17年
25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250					18年
52,049	13,752	-	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729					19年
160,595	11,010	-	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211					20年
177,052	7,393	-	6,574	224	2,257	9,180	2,383	250,081	8,288					21年
110,955	8,730	-	5,665	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042					22年
89,748	8,583	-	5,396	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513					23年

注意：平成20年までの生産統計は年間補正值である。
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成19年～平成23年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械				製版機械												
	製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポ ネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポネント		製版用カメラ		
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	
韓 国	19	890	2,177	-	27	468	853	49	1,303	160	675	-	327	8	338	35	49	-	946	62	188
	20	673	1,534	-	23	394	745	62	251	238	281	-	279	5	227	24	29	-	677	63	184
	21	340	550	-	14	320	236	27	593	72	116	-	138	3	89	32	72	-	492	8	7
	22	434	410	-	17	361	321	22	788	63	311	-	135	13	767	32	195	-	234	1	3
	23	500	467	-	9	2,719	169	41	1,326	98	135	-	245	13	250	43	283	-	130	7	10
台 湾	19	404	497	-	160	442	162	12	554	69	172	-	34	7	53	2	86	-	1,295	4	8
	20	444	357	-	14	874	308	16	560	130	169	-	57	1	2	3	9	-	1,154	-	-
	21	355	282	-	10	386	253	13	278	62	214	-	83	-	-	-	-	-	1,025	102	6
	22	332	211	-	9	495	300	10	184	31	53	-	158	-	-	26	124	-	1,005	23	37
	23	378	258	-	15	720	254	5	202	59	90	-	388	1	17	51	121	-	1,010	4	6
香 港	19	371	199	-	55	335	57	8	127	52	86	-	26	-	-	15	26	-	25	20	29
	20	365	198	-	410	54	82	9	143	37	83	-	18	-	-	39	63	-	24	16	17
	21	216	126	-	327	41	37	11	82	21	32	-	9	-	-	66	168	-	51	33	29
	22	196	236	-	84	66	81	11	213	21	517	-	26	-	-	90	410	-	91	50	61
	23	321	306	-	28	565	57	2	5	17	32	-	27	-	-	57	283	-	83	42	60
中 国	19	187	491	-	95	195	306	10	116	161	799	-	332	4	257	12	27	-	400	8	29
	20	194	472	-	28	150	270	14	354	154	1,427	-	417	4	245	25	173	-	351	2	9
	21	268	203	-	6	164	139	21	507	92	307	-	408	5	123	71	374	-	285	1	1
	22	257	534	-	264	191	328	34	351	103	732	-	428	4	178	63	399	-	558	5	11
	23	458	427	-	51	5,293	348	28	479	71	1,585	-	669	3	93	53	244	-	550	8	20
シン ガ ポ ール	19	125	180	-	1	40	89	6	76	2	17	-	13	-	-	2	2	-	31	1	2
	20	139	182	-	2	67	92	2	3	63	23	-	16	-	-	1	2	-	40	3	1
	21	94	140	-	4	117	105	1	4	22	4	-	17	-	-	9	29	-	60	-	-
	22	87	84	-	2	158	79	2	40	5	33	-	22	-	-	30	143	-	114	1	1
	23	119	186	-	2	128	105	2	8	3	7	-	20	1	6	15	49	-	142	-	-
イン ド ネ シア	19	74	255	-	1	67	115	8	49	23	145	-	45	3	10	6	1	-	5	-	-
	20	84	96	-	1	75	142	4	19	17	99	-	115	2	7	3	11	-	12	-	-
	21	47	147	-	3	43	93	12	150	9	106	-	49	10	633	8	4	-	14	-	-
	22	40	57	-	1	43	77	5	31	26	673	-	57	-	-	9	44	-	22	2	3
	23	67	60	-	4	126	121	4	382	22	935	-	188	1	51	7	27	-	20	-	-
マ レ ー シ ア	19	105	105	-	3	39	52	3	9	18	66	-	72	-	-	1	3	-	21	-	-
	20	77	75	-	2	35	59	9	35	9	50	-	18	4	2	-	-	-	5	-	-
	21	72	49	-	2	25	28	8	52	15	313	-	11	2	27	4	20	-	4	-	-
	22	78	40	-	2	46	64	11	44	12	73	-	8	1	3	6	23	-	2	-	-
	23	38	35	-	1	2,770	150	4	25	7	39	-	17	-	-	3	7	-	4	-	-
タ イ	19	122	326	-	5	90	312	44	360	33	1,918	-	155	4	317	1	3	-	116	1	1
	20	130	315	-	3	97	561	21	166	383	178	-	87	7	1,057	8	86	-	62	6	1
	21	101	171	-	1	532	188	16	92	33	1,275	-	552	2	37	4	21	-	68	-	-
	22	133	249	-	2	216	406	22	553	35	215	-	401	14	241	10	47	-	90	-	-
	23	129	144	-	2	141	197	18	694	19	553	-	634	8	105	33	145	-	133	2	5
イ ン ド	19	92	127	-	5	291	196	5	12	29	115	-	20	1	30	5	4	-	4	7	13
	20	107	256	-	2	196	168	6	48	43	28	-	29	-	-	2	1	-	1	7	12
	21	126	119	-	4	244	132	3	6	41	11	-	71	-	-	7	18	-	6	-	-
	22	166	122	-	6	340	404	-	-	32	52	-	42	2	57	38	96	-	5	-	-
	23	128	105	-	1	266	180	12	110	58	679	-	46	1	28	65	134	-	9	-	-
欧 州	19	6,136	5,978	-	251	1,380	1,284	43	1,123	417	787	-	1,014	-	-	17	55	-	212	38	99
	20	5,828	5,749	-	301	1,645	1,507	48	1,732	723	1,994	-	346	1	87	35	252	-	220	3	6
	21	1,575	1,828	-	228	2,141	579	36	1,014	271	192	-	291	-	-	91	571	-	557	11	20
	22	2,178	2,394	-	146	1,324	653	20	1,119	792	225	-	362	1	50	364	2,371	-	670	8	12
	23	2,040	2,430	-	230	2,154	1,268	38	847	336	765	-	544	1	131	272	1,759	-	633	-	-
英 国	19	1,457	1,223	-	61	203	199	2	161	3	118	-	25	-	-	2	7	-	28	-	-
	20	1,475	1,175	-	90	313	200	2	141	6	145	-	11	-	-	5	22	-	8	-	-
	21	441	365	-	68	72	61	2	107	42	45	-	10	-	-	4	15	-	41	-	-
	22	305	288	-	34	116	81	1	54	68	16	-	15	1	50	37	204	-	75	2	2
	23	601	529	-	70	556	523	-	-	24	12	-	84	-	-	38	227	-	24	-	-

印		刷		機		械						合 計					
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品					台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
62	4,430	362	11,731	36	1,232	4	25	8	708	2,778	2,536	231	2,497	-	971	5,153	31,013
76	8,395	205	5,231	15	560	-	-	3	28	2,282	1,816	96	1,139	-	1,550	4,136	22,947
88	1,209	148	1,660	11	319	1	5	1	300	1,429	1,084	52	710	-	423	2,532	8,017
47	580	137	3,195	16	646	5	257	-	-	2,084	1,708	72	1,362	-	431	3,287	11,360
18	307	112	1,926	18	564	1	2	1	21	1,855	1,644	64	703	-	289	5,490	8,480
6	213	51	2,418	17	85	13	3,271	-	-	280	232	200	1,678	-	345	1,507	11,263
2	131	43	1,676	16	75	20	4,973	1	20	534	324	144	1,531	-	383	2,228	11,743
17	360	30	591	-	-	5	1,244	1	10	553	403	73	397	-	308	1,597	5,464
10	79	65	2,247	5	18	3	702	3	172	984	550	105	1,488	-	217	2,092	7,554
8	50	64	1,614	6	84	20	347	2	74	430	399	121	1,905	-	330	1,869	7,164
53	369	308	7,604	7	96	1	7	1	145	5,553	681	1,489	1,845	-	1,490	8,213	12,867
53	939	187	6,149	5	158	4	120	-	-	4,934	707	516	1,276	-	1,097	6,219	11,485
72	337	242	2,077	1	3	1	7	3	3	3,018	364	122	763	-	753	3,847	5,168
45	620	269	4,310	4	67	-	-	-	-	14,685	331	86	1,060	-	1,560	15,523	9,667
54	111	172	3,242	7	95	-	-	1	1	2,376	235	140	742	-	1,742	3,754	7,049
32	3,435	342	19,912	17	508	6	467	2	16	2,328	1,628	386	5,479	-	2,241	3,690	36,538
35	2,902	301	17,755	17	275	10	552	7	987	3,273	2,284	608	6,219	-	2,080	4,794	36,801
16	1,436	286	16,280	4	129	12	759	2	287	3,863	2,398	287	3,204	-	957	5,092	27,803
26	2,996	433	22,649	17	140	40	1,807	7	1,051	5,563	3,512	613	9,284	-	1,742	7,356	46,964
11	1,263	384	20,800	24	537	15	374	6	573	5,231	3,265	503	6,913	-	1,461	12,088	39,652
13	32	71	2,228	11	29	3	4	-	-	1,546	983	348	236	-	206	2,168	4,129
15	2	90	1,909	5	73	-	-	1	65	1,817	1,175	335	133	-	167	2,538	3,886
26	15	35	800	1	37	-	-	-	-	1,160	680	507	56	-	90	1,972	2,041
13	33	33	337	-	-	-	-	-	-	1,077	614	295	51	-	116	1,701	1,669
-	-	42	906	1	4	-	-	1	5	695	573	659	103	-	126	1,666	2,242
12	12	209	1,005	18	64	2	22	5	826	95	140	82	321	-	68	604	3,084
17	492	257	1,213	10	23	1	7	5	572	86	91	63	558	-	121	624	3,577
7	13	198	748	10	48	4	64	6	612	42	27	21	244	-	131	417	3,086
14	43	178	865	13	18	-	-	18	835	66	48	55	653	-	43	469	3,470
8	26	194	816	14	28	2	28	11	733	139	107	42	209	-	62	637	3,797
12	124	50	1,919	15	203	1	7	4	582	14	11	78	262	-	92	340	3,531
6	806	53	1,740	18	139	-	-	4	171	37	3	65	379	-	97	317	3,580
5	124	26	628	27	189	1	31	2	162	3	2	38	266	-	57	228	1,965
5	11	19	340	26	187	-	-	1	5	11	16	43	310	-	125	259	1,253
1	6	18	580	49	84	1	2	2	288	13	26	96	388	-	217	3,002	1,869
8	119	39	2,163	23	302	13	231	9	534	253	245	143	887	-	459	783	8,453
10	871	55	1,248	23	238	15	1,030	7	172	318	274	116	429	-	260	1,196	7,037
10	54	21	428	13	166	5	45	3	68	337	305	88	364	-	190	1,165	4,025
7	184	34	908	17	225	8	91	6	695	256	250	160	764	-	158	918	5,479
9	204	13	913	16	245	4	184	4	357	244	459	109	518	-	228	749	5,720
103	739	571	4,000	12	71	1	1	4	18	304	449	116	456	-	205	1,541	6,465
70	1,655	585	5,777	12	22	1	5	1	1	309	463	93	276	-	227	1,432	8,973
22	1,608	655	1,641	14	66	2	12	-	-	234	321	81	176	-	62	1,429	4,253
15	19	548	1,874	20	179	1	6	1	7	532	646	77	162	-	74	1,772	3,751
20	1,142	567	2,267	27	17	1	8	4	3	421	579	69	151	-	280	1,639	5,739
22	2,074	841	45,603	-	-	7	222	1	158	24,835	21,017	318	4,013	-	2,169	34,055	86,059
89	2,668	738	42,824	3	141	12	742	-	-	43,994	19,994	365	3,406	-	1,896	53,484	83,865
4	992	204	10,452	5	151	1	12	-	-	10,558	9,314	233	1,066	-	1,930	15,130	29,197
6	642	184	10,855	10	1	4	361	-	-	12,976	11,165	303	594	-	936	18,170	32,556
4	242	158	8,471	4	48	5	178	-	-	8,790	8,617	210	413	-	1,046	14,012	27,622
1	5	192	8,523	-	-	-	-	-	-	1,430	1,738	16	238	-	1,050	3,306	13,376
1	469	116	5,845	-	-	-	-	-	-	1,257	1,785	9	200	-	580	3,184	10,673
-	-	25	898	-	-	-	-	-	-	358	582	8	6	-	288	952	2,486
1	178	24	1,645	8	1	-	-	-	-	491	662	28	103	-	331	1,082	3,739
-	-	21	1,272	3	1	-	-	-	-	454	493	39	82	-	270	1,736	3,587

機種別主要国別輸出統計（平成19年～平成23年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械						製版機械										
	製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケ ース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ ール製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ		
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	
フ ラ ン ス	19	132	58	-	38	2	8	1	73	28	56	-	2	-	-	6	32	-	1	-	-
	20	93	18	-	50	14	6	-	-	21	6	-	3	-	-	5	36	-	-	-	-
	21	136	37	-	20	4	1	1	69	19	5	-	29	-	-	1	2	-	-	-	-
	22	131	64	-	28	23	16	1	66	36	5	-	7	-	-	15	107	-	1	1	2
	23	55	14	-	17	33	28	2	76	19	39	-	7	-	-	28	77	-	9	-	-
ド イ ツ	19	2,136	1,921	-	79	281	416	20	1	232	21	-	805	-	-	1	2	-	142	26	52
	20	2,170	2,087	-	78	286	519	21	117	191	97	-	106	-	-	1	2	-	101	3	6
	21	408	619	-	97	181	120	22	199	126	41	-	95	-	-	10	33	-	113	10	17
	22	837	996	-	61	157	237	-	-	663	81	-	43	-	-	28	161	-	124	4	6
	23	692	912	-	89	111	237	23	53	218	53	-	97	-	-	19	98	-	97	-	-
イ タ リ ア	19	101	121	-	4	43	43	11	471	8	8	-	106	-	-	2	1	-	4	-	-
	20	64	97	-	7	102	46	7	463	5	2	-	70	1	87	-	-	-	1	-	-
	21	69	105	-	2	66	43	6	290	1	1	-	56	-	-	5	30	-	10	-	-
	22	27	39	-	3	94	40	7	422	-	-	-	178	-	-	11	66	-	17	-	-
	23	23	39	-	-	45	114	7	429	10	4	-	239	1	131	3	6	-	2	-	-
オ ラ ン ダ	19	1,386	1,429	-	39	129	218	2	75	125	507	-	24	-	-	-	-	-	4	-	-
	20	1,283	1,390	-	44	297	335	10	500	461	1,091	-	25	-	-	-	-	-	1	-	-
	21	341	499	-	23	1,428	197	3	246	66	76	-	35	-	-	7	67	-	214	1	3
	22	728	724	-	18	229	104	2	179	17	11	-	38	-	-	62	389	-	238	-	-
	23	449	650	-	38	1,078	219	-	-	7	32	-	17	-	-	41	332	-	284	-	-
ロ シ ア	19	20	16	-	-	7	18	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	20	25	61	-	-	25	22	3	107	1	1	-	-	-	-	11	2	-	-	-	-
	21	6	9	-	-	1	1	3	66	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
	22	31	6	-	1	3	24	1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	23	5	2	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
ア メ リ カ	19	3,936	2,297	-	375	1,848	896	14	1,649	54	312	-	370	2	126	20	50	-	119	244	250
	20	3,493	2,717	-	186	1,396	586	17	2,217	39	484	-	379	2	93	32	100	-	105	262	234
	21	851	663	-	145	1,138	248	5	357	61	58	-	275	-	-	53	157	-	390	10	13
	22	644	760	-	130	2,001	445	18	2,023	973	321	-	347	-	-	53	253	-	306	35	44
	23	555	570	-	123	2,846	834	18	1,807	1,002	436	-	315	3	286	46	133	-	196	45	52
カ ナ ダ	19	-	-	-	-	-	-	1	67	-	-	-	63	-	-	1	4	-	21	-	-
	20	1	29	-	-	1	12	1	29	18	7	-	62	-	-	3	10	-	4	-	-
	21	25	2	-	-	25	11	-	-	2	22	-	36	-	-	1	8	-	1	-	-
	22	4	5	-	1	16	11	-	-	2	1	-	47	-	-	2	2	-	4	2	3
	23	-	-	-	-	6	5	1	200	5	4	-	42	-	-	-	-	-	3	1	4
メ キ シ コ	19	43	48	-	8	14	32	2	9	-	-	-	7	-	-	-	-	-	1	-	-
	20	36	69	-	13	15	52	-	-	381	65	-	12	-	-	-	-	-	3	-	-
	21	72	53	-	3	276	96	1	16	35	7	-	34	-	-	-	-	-	2	-	-
	22	8	28	-	1	409	95	1	5	-	-	-	23	-	-	1	11	-	1	-	-
	23	22	44	-	1	72	87	-	-	1	1	-	7	-	-	1	12	-	3	-	-
ブ ラ ジ ル	19	20	38	-	6	4	8	1	68	4	297	-	1	-	-	1	6	-	-	-	-
	20	33	77	-	8	29	16	-	-	549	313	-	25	1	711	2	16	-	1	-	-
	21	90	94	-	5	346	120	2	134	2	678	-	27	-	-	10	55	-	6	-	-
	22	96	246	-	2	547	246	3	210	1	1	-	23	-	-	25	167	-	8	-	-
	23	50	123	-	3	6,913	196	3	558	1	1	-	23	-	-	-	-	-	1	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	19	312	398	-	16	66	107	1	69	40	132	-	4	-	-	-	-	-	24	6	9
	20	465	431	-	36	109	125	1	4	165	43	-	9	-	-	2	5	-	10	4	4
	21	217	184	-	21	532	173	2	6	25	6	-	22	-	-	4	14	-	13	4	5
	22	181	165	-	12	189	80	-	-	-	-	-	4	-	-	10	66	-	31	1	3
	23	108	162	-	13	160	94	-	-	5	1	-	9	-	-	7	50	-	17	3	5
合 計	19	13,818	14,290	-	1,099	6,760	5,139	255	6,186	1,208	5,811	-	2,638	41	1,450	135	407	-	3,402	401	652
	20	12,891	15,138	-	1,091	6,857	5,485	257	6,771	4,117	5,958	-	2,066	34	2,689	194	773	-	2,772	372	483
	21	4,988	6,387	-	794	9,174	3,030	193	3,567	1,005	3,524	-	2,239	26	1,323	378	1,619	-	3,058	173	83
	22	5,472	6,167	-	697	8,578	4,179	202	6,412	2,226	3,462	-	2,258	36	1,299	818	4,683	-	3,303	133	184
	23	5,569	6,040	-	505	26,172	4,971	212	7,591	1,878	5,462	-	3,374	38	1,267	707	3,473	-	3,023	122	182

印		刷		機		械				合 計					
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラフィ 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品			台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
2	183	95	8,525	-	-	-	-	862	1,770	28	800	-	292	1,156	11,838
2	66	129	9,564	1	22	-	-	1,103	2,362	16	338	-	200	1,384	12,669
1	376	63	3,631	1	50	-	-	3	4	7	234	-	62	236	4,520
-	-	64	4,140	-	-	-	-	11	189	153	100	-	51	435	4,776
1	69	33	1,962	-	-	-	-	20	1	72	62	-	34	263	2,395
1	85	148	5,567	-	-	-	-	11,366	4,246	58	961	-	266	14,269	14,564
79	250	129	4,803	-	-	4	211	2,148	2,607	135	972	-	370	5,167	12,325
-	-	27	878	2	2	-	-	2,934	3,042	140	299	-	94	3,860	5,649
-	-	12	567	-	-	1	267	3,364	1,956	22	117	-	199	5,088	4,815
-	-	20	816	-	-	1	64	1,473	1,365	46	154	-	338	2,603	4,373
2	205	32	942	-	-	-	-	1,782	1,793	14	229	-	77	1,995	4,004
-	-	28	739	-	-	-	-	1,418	1,721	15	335	-	90	1,640	3,657
1	41	10	227	-	-	-	-	759	850	13	180	-	710	930	2,545
1	5	11	278	-	-	-	-	1,226	1,455	2	29	-	16	1,379	2,548
1	79	7	533	-	-	-	-	1,053	1,105	6	27	-	22	1,156	2,730
4	581	174	13,798	-	-	-	-	3,739	5,896	79	458	-	173	5,638	23,202
5	1,710	201	15,576	-	-	2	243	32,849	6,857	85	683	-	416	35,193	28,871
1	462	46	3,360	-	-	-	-	3,979	2,859	46	177	-	509	5,918	8,727
3	436	49	3,246	-	-	-	-	2,955	3,065	35	104	-	269	4,080	8,821
-	-	45	2,893	-	-	-	-	2,735	3,149	1	9	-	109	4,356	7,732
4	57	42	326	3	4	-	-	2	1	5	68	-	8	83	499
4	17	30	266	-	-	-	-	4	4	11	205	-	1	114	684
-	-	5	49	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	19	128
-	-	7	25	-	-	1	53	5	2	1	1	-	-	49	135
1	3	5	31	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-	21	46
7	852	703	28,234	1	48	3	429	9,905	11,321	1,088	1,558	-	2,158	17,826	51,067
5	1,290	411	19,217	-	-	2	224	8,766	9,326	216	1,449	-	3,027	14,644	42,128
1	319	122	4,333	-	-	1	186	6,069	6,018	1,462	1,187	-	1,317	9,773	15,666
-	-	71	1,872	2	36	1	23	10,659	7,096	146	449	-	1,214	14,603	15,319
27	2,946	65	2,666	1	12	3	631	6,038	8,532	68	523	-	1,345	10,717	21,407
1	23	6	257	-	-	-	-	307	212	21	47	-	9	337	703
-	-	4	144	-	-	-	-	67	70	6	14	-	19	101	399
-	-	2	108	-	-	-	-	97	280	19	54	-	7	171	529
-	-	2	1	-	-	1	24	3	149	-	-	-	12	32	260
-	-	-	-	-	-	-	-	25	168	120	7	-	26	158	459
-	-	26	1,208	1	61	1	14	376	572	7	63	-	15	470	2,038
-	-	23	1,088	-	-	-	-	284	381	12	134	-	30	751	1,849
-	-	9	514	-	-	-	-	133	157	6	66	-	53	532	1,001
-	-	6	322	-	-	1	1	121	114	18	168	-	71	565	840
-	-	3	357	-	-	-	-	115	131	2	11	-	32	217	728
1	21	109	4,968	-	-	-	-	827	849	18	226	-	170	985	6,658
3	1,709	107	5,855	-	-	-	-	1,085	1,197	14	259	-	65	1,823	10,253
1	165	41	2,359	-	-	-	-	575	579	8	162	-	107	1,075	4,491
1	95	58	3,152	-	-	-	-	1,147	1,092	10	113	-	83	1,888	5,438
1	70	36	1,893	1	11	1	208	1,079	941	61	54	-	47	8,146	4,129
2	203	26	2,162	2	113	-	-	839	929	22	331	-	164	1,316	4,661
1	11	20	1,941	-	-	-	-	1,953	659	12	303	-	68	2,732	3,648
2	825	11	748	-	-	-	-	674	657	14	118	-	83	1,485	2,875
-	-	9	532	-	-	-	-	753	1,102	19	15	-	78	1,162	2,088
1	257	6	406	-	-	-	-	687	640	7	4	-	37	984	1,695
405	12,958	4,453	147,988	221	3,182	60	4,899	52,645	44,131	4,929	21,944	-	11,476	85,373	290,724
427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	71,316	40,568	3,118	19,467	-	11,526	103,682	275,678
314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	30,061	24,132	3,228	9,446	-	6,893	52,409	128,629
232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	52,531	30,062	2,222	17,338	-	7,244	75,394	160,093
196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	31,202	27,712	2,433	13,859	-	7,554	71,261	151,255

機種別主要国別輸入統計（平成19年～平成23年、財務省貿易統計）

	製本機械				紙工機械				製版機械										
	本綴機及び製本マシン		部分品		切断機（紙用、板紙用）		袋、封筒、容器（箱、ケース、筒等）の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ		
	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	
アメリカ	19	324	249	-	74	6	188	4	45	78	170	-	740	37	212	-	1,387	-	-
	20	489	129	-	92	24	28	3	24	14	76	-	748	48	232	-	486	-	-
	21	529	142	-	41	150	145	1	58	13	46	-	245	37	114	-	352	3	14
	22	102	89	-	53	226	52	-	-	10	19	-	487	43	215	-	401	1	1
	23	117	73	-	25	392	191	2	3	41	66	-	226	30	155	-	219	3	11
欧州	19	753	2,518	-	988	2,073	1,678	62	1,619	480	1,877	-	2,909	153	971	-	697	4	46
	20	463	2,924	-	731	1,719	2,942	53	1,784	286	1,279	-	6,633	63	457	-	674	-	-
	21	645	1,706	-	343	1,241	1,580	49	1,110	184	641	-	1,538	83	609	-	404	2	1
	22	392	991	-	318	1,375	1,066	44	590	101	1,204	-	1,529	56	547	-	379	-	-
	23	568	1,695	-	417	1,546	1,089	78	829	90	872	-	2,193	49	590	-	472	4	46
ドイツ	19	90	1,250	-	642	1,909	1,052	11	827	332	1,039	-	751	39	561	-	366	1	1
	20	59	1,951	-	506	1,483	1,766	17	1,058	166	744	-	3,738	33	321	-	339	-	-
	21	68	969	-	151	1,066	978	9	647	143	387	-	473	45	535	-	225	-	-
	22	47	430	-	157	1,212	461	3	131	59	210	-	443	33	467	-	242	-	-
	23	106	895	-	258	1,162	262	10	270	42	435	-	675	27	554	-	157	-	-
英国	19	8	100	-	20	31	3	-	-	5	13	-	29	110	397	-	135	-	-
	20	20	13	-	20	31	2	-	-	1	1	-	61	5	9	-	86	-	-
	21	10	7	-	12	9	1	-	-	-	-	-	46	-	-	-	32	-	-
	22	14	147	-	10	-	-	-	-	-	-	-	43	1	1	-	19	-	-
	23	7	15	-	7	-	-	-	-	-	-	-	16	1	2	-	80	-	-
スウェーデン	19	33	1,035	-	262	49	379	4	685	16	505	-	349	-	-	-	94	3	44
	20	23	895	-	158	69	297	3	498	35	314	-	305	3	51	-	159	-	-
	21	30	645	-	158	28	238	3	203	5	234	-	223	-	-	-	89	1	1
	22	15	333	-	120	38	238	1	67	25	395	-	233	1	2	-	64	-	-
	23	8	665	-	112	41	326	2	210	5	262	-	251	-	-	-	126	4	46
イタリア	19	127	23	-	-	58	138	46	42	12	192	-	336	2	7	-	7	-	-
	20	134	24	-	1	124	701	30	6	14	31	-	352	15	5	-	15	-	-
	21	98	27	-	1	90	67	26	44	13	6	-	312	26	35	-	10	-	-
	22	41	34	-	1	57	56	12	132	6	514	-	431	11	5	-	10	-	-
	23	7	44	-	13	100	64	44	8	3	17	-	930	16	19	-	67	-	-
その他諸国	19	9,221	154	-	30	20,931	1,096	174	843	944	512	-	1,053	151	1,165	-	649	6	64
	20	5,985	114	-	86	43,205	1,222	132	495	79,474	1,016	-	965	141	924	-	508	4	27
	21	8,006	114	-	37	47,018	765	90	351	201,335	1,157	-	653	99	484	-	279	-	-
	22	6,724	82	-	24	97,827	813	87	446	87,948	950	-	886	81	473	-	313	-	-
	23	11,577	113	-	132	114,298	746	80	279	27,395	844	-	1,174	69	382	-	293	1	5
合計	19	10,298	2,921	-	1,092	23,010	2,962	240	2,507	1,502	2,559	-	4,702	341	2,348	-	2,733	10	110
	20	6,937	3,167	-	909	44,948	4,192	188	2,303	79,774	2,371	-	8,346	252	1,613	-	1,668	4	27
	21	9,180	1,962	-	421	48,409	2,490	140	1,519	201,532	1,844	-	2,436	219	1,207	-	1,035	5	15
	22	7,218	1,162	-	395	99,428	1,931	131	1,036	88,059	2,173	-	2,902	180	1,235	-	1,093	1	1
	23	12,262	1,881	-	574	116,236	2,026	160	1,111	27,526	1,782	-	3,593	148	1,127	-	984	8	62

注1) 平成19年よりHSコードの改正のため、一部の項目が統廃合された。

注2) 欧州（輸出統計）は平成22年まではEU（25ヶ国）が対象である。

印 刷 機 械													合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機		凸版印刷機	フレキソ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式の プリンター		その他の 印刷機		印刷機の 部分品及び 付属品		
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	
4 1	5 8	3 16	- -	4 12	1,080 727	101 1,258	- 2,712	1,646 7,799						
1 1	5 61	3 8	- -	- -	934 801	99 988	- 1,943	1,620 5,617						
3 1	3 22	4 29	1 4	2 26	670 186	88 194	- 1,000	1,504 2,619						
1 1	9 13	3 42	2 5	- -	431 570	54 358	- 608	882 2,914						
2 14	- -	1 1	1 9	- -	362 388	74 71	- 637	1,025 2,089						
4 718	104 10,841	4 26	10 821	6 277	412 684	149 3,452	- 4,050	4,214 34,170						
5 287	81 12,533	- -	7 273	2 252	525 634	122 1,127	- 2,750	3,326 35,280						
3 627	35 4,040	1 3	19 1,468	- -	339 392	73 876	- 1,691	2,674 17,029						
1 14	45 3,835	- -	23 880	- -	278 475	59 455	- 1,579	2,374 13,862						
2 90	43 3,291	6 1	30 878	- -	377 478	62 924	- 1,334	2,855 15,199						
- -	90 10,477	- -	8 493	1 35	103 77	74 2,831	- 2,734	2,658 23,136						
1 275	81 12,533	- -	5 43	2 525	64 201	60 164	- 1,616	1,971 25,781						
1 128	34 4,033	- -	15 876	- -	36 39	30 208	- 939	1,447 10,588						
- -	39 3,690	- -	19 334	- -	27 150	20 41	- 900	1,459 7,656						
- -	30 3,230	1 1	25 338	- -	23 62	22 61	- 653	1,448 7,851						
1 3	- -	- -	- -	- -	124 259	41 101	- 265	320 1,324						
2 3	- -	- -	- -	- -	44 25	20 68	- 148	123 436						
- -	- -	- -	1 3	- -	132 67	11 37	- 65	163 270						
- -	3 12	- -	1 2	- -	12 6	5 58	- 110	36 408						
1 5	11 61	- -	- -	- -	35 14	9 74	- 61	64 335						
- -	11 12	- -	1 156	3 242	27 183	5 168	- 311	152 4,424						
- -	- -	- -	1 147	- -	19 110	9 264	- 275	162 3,475						
- -	- -	1 3	- -	- -	12 56	6 163	- 136	86 2,149						
- -	1 130	- -	- -	- -	- -	6 32	- 153	87 1,767						
- -	2 1	- -	- -	- -	7 5	4 317	- 205	73 2,526						
1 8	1 45	- -	- -	- -	2 8	5 119	- 190	254 1,116						
- -	- -	- -	1 83	- -	13 124	4 2	- 40	335 1,384						
- -	- -	- -	- -	- -	9 92	9 6	- 60	271 660						
- -	- -	- -	2 237	- -	11 76	4 128	- 64	144 1,688						
- -	- -	- -	3 110	- -	12 58	7 187	- 73	192 1,590						
386 210	89 436	2 25	4 31	5 265	37,286 2,930	13,021 4,901	- 8,859	82,220 23,223						
8 268	63 185	30 5	8 348	12 440	147,893 3,666	11,022 3,793	- 8,201	287,977 22,263						
9 225	22 183	- -	2 5	10 244	169,245 3,234	6,637 2,511	- 3,883	432,473 14,125						
3 16	24 348	3 4	9 24	9 186	95,179 3,877	14,954 2,995	- 3,479	302,848 14,916						
8 66	21 402	7 35	9 232	4 130	73,927 3,861	14,946 2,861	- 3,425	242,342 14,980						
394 929	198 11,285	9 67	14 852	15 554	38,778 4,341	13,271 9,611	- 15,621	88,080 65,192						
14 556	149 12,779	33 13	15 621	14 692	149,352 5,101	11,243 5,908	- 12,894	292,923 63,158						
15 853	60 4,245	5 32	22 1,477	12 270	170,254 3,812	6,798 3,581	- 6,574	436,651 33,773						
5 31	78 4,196	6 46	34 909	9 186	95,888 4,922	15,067 3,808	- 5,666	306,104 31,692						
12 170	64 3,693	14 37	40 1,119	4 130	74,666 4,727	15,082 3,856	- 5,396	246,222 32,270						

印刷統計

1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建築材印刷	その他の印刷
平成16年	432,517	129,593	137,694	8,720	61,077	56,041	13,969	25,419
平成17年	432,976	128,966	139,179	7,373	61,505	55,936	13,489	26,520
平成18年	446,458	139,508	145,146	7,026	57,534	56,571	14,824	25,853
平成19年	453,929	143,019	148,741	5,602	55,774	57,953	16,845	26,014
平成20年	429,785	122,674	141,988	5,631	57,183	62,504	15,299	24,505
平成21年	401,329	114,371	132,085	5,842	53,726	61,951	12,497	20,847
平成22年	398,187	107,093	128,944	5,652	50,611	64,113	14,143	27,630
平成23年1月	30,780	8,358	9,984	434	3,857	5,723	1,082	1,342
2月	32,425	8,891	10,585	551	3,754	6,112	1,161	1,371
3月	33,572	9,193	11,071	589	4,275	6,028	1,070	1,346
4月	32,674	8,808	10,655	462	4,308	5,990	1,211	1,240
5月	30,958	7,991	9,855	454	4,342	5,940	1,178	1,198
6月	32,636	8,478	10,581	388	4,675	6,012	1,189	1,313
7月	31,763	8,493	10,480	443	3,904	5,917	1,201	1,325
8月	30,558	8,072	10,273	482	3,962	5,520	1,078	1,171
9月	32,973	8,569	10,772	503	4,358	6,150	1,370	1,251
10月	32,658	8,775	10,424	414	3,982	6,491	1,340	1,232
11月	32,769	8,709	10,591	408	4,036	6,471	1,340	1,214
12月	33,098	8,573	10,898	464	4,210	6,441	1,297	1,215
平成23年累計	386,864	102,910	126,169	5,592	49,663	72,795	14,517	15,218
前年同期比(%)	97.2	96.1	97.8	98.9	98.1	113.5	102.6	55.1

2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
平成16年	432,517	30,855	310,437	63,144	7,826	3,412	16,839
平成17年	432,976	28,899	312,430	61,225	8,671	3,175	18,579
平成18年	446,458	27,324	327,617	65,531	4,866	3,120	18,014
平成19年	456,785	27,074	334,209	65,848	4,696	2,314	19,793
平成20年	429,785	26,669	307,391	67,396	4,729	2,264	21,352
平成21年	401,329	25,055	287,211	62,406	4,092	2,079	20,488
平成22年	398,187	24,978	281,493	66,648	3,980	1,998	19,090
平成23年1月	30,780	1,983	21,657	4,765	385	366	1,624
2月	32,425	2,065	22,914	5,195	399	380	1,472
3月	33,572	2,094	24,219	4,961	376	383	1,539
4月	32,674	2,021	23,236	4,952	325	233	1,907
5月	30,958	2,033	21,470	4,900	326	307	1,922
6月	32,636	2,034	22,932	4,992	363	243	2,072
7月	31,763	1,992	22,448	5,016	357	297	1,653
8月	30,558	1,820	21,943	4,467	344	328	1,656
9月	32,973	1,932	23,327	5,277	386	305	1,746
10月	32,658	1,830	22,844	5,465	381	317	1,821
11月	32,769	1,907	22,959	5,498	357	306	1,742
12月	33,098	2,104	23,063	5,325	362	318	1,926
平成23年累計	386,864	23,815	273,012	60,813	4,361	3,783	21,080
前年同期比(%)	97.2	95.3	97.0	91.2	109.6	189.3	110.4

出所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、平成 24 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

平成24年度の税制改正大綱が2011年12月10日閣議決定された。
経済産業省関連税制改正のポイント(抜粋)は以下の通りである。

[平成 24 年度税制改正のポイント]

- I. 急激な円高などにより加速する産業空洞化への対応
 - ・車体課税の見直し
 - ・原料用途免税
 - ・軽油引取税の免税措置の延長
 - ・償却資産に対する固定資産税の見直し（検討事項）
- II. 日本経済の新たな成長の実現
 - ・研究開発促進税制の延長
 - ・再生可能エネルギーの普及・拡大のための税制措置
 - ・海外投資等損失準備金制度の延長
 - ・特定資産買い替えの場合の課税特例の延長
- III. 地域の経済・雇用を支える中小企業の活性化
 - ・中小企業投資促進税制の拡充・延長
 - ・小額減価償却資産にかかる事務負担の軽減
 - ・交際費課税の特例の延長

I. 急激な円高などにより加速する産業空洞化への対応

1、車体課税の見直し

(1) 自動車重量税の当分の間税率の一部廃止・軽減【適用期間：恒久措置】

自動車重量税の当分の間税率による上乗せ分の額（約3,000億円）の半分に相当する1,500億円規模の負担軽減を実施する。

- 2015年度燃費基準達成車 → 当分の間税率を廃止
- 2015年度燃費基準未達成車 → 当分の間税率を900円/0.5 t・年を軽減
- 但し、新車新規登録から13年超の経年車の上乗せ分は現行水準（2,500円/0.5 t・年）を維持。

(2) エコカー減税の延長・拡充

【適用期間：自動車重量税 平成27年4月30日まで、自動車取得税 平成27年3月31日まで】

- 2015年度燃費基準達成車を対象として、3年間延長。
- 次世代自動車並の燃費を持つガソリン車は免税対象に追加。
- 次世代自動車及び2015年度燃費基準+20%超過達成車については、2回目の車検時の自動車重量税についても50%軽減。

(3) 自動車税のグリーン化の延長 【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

- 2015年度燃費基準達成車を対象として、2年間延長。
- 軽減率を25%及び50%と段階的に設定し、インセンティブ効果を期待。
- 経年車への重課は維持。(新車新規登録から11年超のディーゼル車、13年超のガソリン車・LPG車に対して、10%重課)

(4) 中古車特例の延長 【適用期間：3年間(平成27年3月31日まで)】

- 現行の低燃費車特例及び低公害車特例については、中古車に対する特例として分かり易い形で統合した上で、3年間延長。

(5) 第4次補正予算において、3,000億円規模のエコカー補助金を創設。

(6) 更なる抜本見直しの推進

自動車取得税及び自動車重量税については、「廃止、抜本的な見直しを強く求める」等とした平成24年度税制改正における与党の重点要望に沿って、国・地方を通じた関連税制のあり方の見直しを行い、安定的な財源を確保した上で、地方財政にも配慮しつつ、簡素化、負担の軽減、グリーン化の観点から、見直しを行う。

2、原料用途免税 【適用期間：当分の間】

- 原料用途免税の恒久化・本則化(揮発油税、地方揮発油税及び石油石炭税)の要望に関し、租税特別措置法における輸入・国産石化用ナフサ、鉄鋼製造用等の特定用途石炭、国産アスファルト等に係る石油石炭税の免税・還付措置の適用期限の定めをなくし、「当分の間」の措置とする。
- 原料用途免税の本則化については、引き続き検討する。

3、軽油引取税の課税免除措置の特例措置 【適用期間：3年間(平成27年3月31日まで)】

- 中小企業の経営安定、製品等の安定供給等の観点から、生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置について適用期限を延長する。

4、償却資産に対する固定資産税の見直し(検討事項)

- 固定資産税については、住民や企業などの負担感に配慮するとともに、平成27年度の評価替えまでに、公平性、合理性、妥当性等の観点から総合的な検討を行う。

II. 日本経済の新たな成長の実現

1. 研究開発促進税制の延長 【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

我が国の研究開発投資総額の約7割を占める民間企業の研究開発投資を維持・拡大することにより、イノベーションの加速を通じた我が国の成長力・国際競争力を強化する。

- 試験研究費の増加額に係る税額控除（増加型）又は平均売上金額の10%を超える試験研究費に係る税額控除（高水準型）を選択適用できる制度の適用期限を2年延長する。

2. 再生可能エネルギーの普及・拡大のための税制措置

【適用期間：所得税・法人税 1年間(平成25年3月31日まで)、
固定資産税 2年間(平成26年3月31日まで)】

- (1) 再生可能エネルギー発電設備の早期の導入促進を図るため、固定価格買取制度の導入とあわせて、「グリーン投資減税」について再生可能エネルギー発電設備に限り、現行の特別償却（30%）を、初年度即時償却（取得価額の全額・100%）ができることとするとともに、固定資産税の軽減により、設備の導入初期における設置者の経済的負担を軽減する。

- (2) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う特例措置について 【新設】

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入に際し、国民負担をできる限り抑えつつ、最大限に導入効果を高めるため、電気事業者が電気の需要家から徴収するサーチャージに係る事業税を非課税とする。

3. 海外投資等損失準備金制度の延長 【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

- リスクの高い資源探鉱・開発事業を適切に支援すべく、海外投資等損失準備金制度について、適用期限を2年間延長する。自主開発比率の向上を通じて資源・エネルギーの安定供給確保を図る。

4. 特定の資産の買換えの場合の課税の特例の延長

【適用期間：3年間(平成26年12月末まで)】

- 10年を超える事業用の土地、建物等から国内にある土地、建物、機械装置等への買換えを行った場合、その譲渡資産の譲渡益又は買換資産の取得価額の80%相当分については譲渡がなかったものとして課税の繰延べが

できる現行制度を一部見直した上で3年間延長する。

- 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例における長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物、機械装置等への買換えについて、土地等の範囲を事務所等の一定の建築物等の敷地の用に供されているもののうちその面積が300㎡以上のものに限定する等の買換え資産の見直しを行った上で、その適用期限を3年延長する。

Ⅲ．地域の経済・雇用を支える中小企業の活性化

1. 中小企業投資促進税制の拡充 【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

- 中小企業者等が一定の設備投資やIT投資等を行った場合に、税額控除（7%）又は特別償却（30%）の選択適用を認める措置。
- 中小企業の品質向上等に資する設備投資を促進するため、器具・備品の対象に試験機器等を追加する等の見直しを行う。
- － 中小企業投資促進税制について、対象資産に製品の品質管理の向上に資する試験機器等を追加するとともに、デジタル複合機の範囲の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する。－

2. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

- 中小企業者が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額300万円を限度として、全額損金算入（即時償却）を認める制度。
- 本制度により、中小企業者における、①償却資産の管理や申告手続などの事務負担の軽減、②パソコン等の少額資産の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を図る。
- － 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限を2年延長する。－

3. 交際費等の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）

【適用期間：2年間(平成26年3月31日まで)】

- 法人が支出した交際費は租税特別措置により、原則として損金不算入とされているが、中小企業（資本金1億円以下の法人）については、定額控

除限度額（600万円）まで、交際費支出の90%相当額について損金算入が認められている。

- 中小企業の営業活動の促進を図るとともに、飲食店業を中心とした需要の喚起を図ることで、中小企業の経済活動の活性化を支援する。
- － 交際費等の損金不算入制度について、その適用期限を2年延長するとともに、中小法人に係る損金算入の特例の適用期限を2年延長する。－

VI. 平成23年度税制改正法案関係

1. 法人実効税率及び中小軽減税率の引下げ（平成23年11月成立）

- 企業の国際競争力強化や産業空洞化防止の観点から、法人税付加税の期間は3年間の措置とし、恒久減税の効果を早期に実現するとともに、企業の予測可能性を確保する。
- － 平成23年度改正法案の法人実効税率5%引下げ及び中小軽減税率の引下げを実施した上で、3年間は10%の付加税を課し、復興財源に充てる。この結果、法人実効税率は、次のとおりとなる。

□40.69%(現行)→38.01%(平成24～26年度)→35.64%(平成27年度～)□－

2. 地球温暖化対策のための税（平成24年度税制改正事項）

- 省エネルギー・再生可能エネルギー対策等の抜本的強化による、我が国の再生・成長を実現するため、石油石炭税に「地球温暖化対策の課税の特例」を設け、各燃料のCO2排出量に応じた税率を上乗せ。
- 現下の厳しい経済情勢を踏まえ、税率引き上げは平成24年10月から、足かけ5年に渡り、3段階で実施。

なお、本大綱の全文は下記URLで公開中である

<http://www.meti.go.jp/main/downloadfiles/zeisei24/111210aj.html>

経済産業省「平成24年度経済産業省関係の税制改正について」

V. 平成 23 年度収支決算報告

収 支 計 算 書 (損益計算方式)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	128,000	175,411	△ 47,411	
特定資産受取利息	128,000	175,411	△ 47,411	特定預金利子
②受取入金	150,000	0	150,000	
受取入金	150,000	0	150,000	入会時加入金
③受取会費	47,700,000	48,078,290	△ 378,290	
正会員受取会費	39,800,000	40,178,290	△ 378,290	
普通会員受取会費	38,000,000	38,518,290	△ 518,290	104社 会費
賛助会員受取会費	1,200,000	1,060,000	140,000	10社 会費
団体会員受取会費	600,000	600,000	0	2団体会費
特別会員受取会費	7,900,000	7,900,000	0	
ISO/TC130受取会費	7,900,000	7,900,000	0	29社 会費
④事業収益	97,648,000	76,356,235	21,291,765	
JapanColor認証制度事業収益	47,147,000	23,585,135	23,561,865	
JapanColor認証審査料収益	43,837,000	22,065,750	21,771,250	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	1,210,000	227,280	982,720	認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	2,100,000	1,292,105	807,895	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,600,000	3,608,850	△ 8,850	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,500,000	1,375,653	124,347	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	43,596,000	45,956,344	△ 2,360,344	
機材団体協事務局費収益	25,596,000	26,589,344	△ 993,344	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	18,000,000	19,367,000	△ 1,367,000	IGAS2011展示会収入
PL保険取扱手数料収益	1,525,000	1,530,253	△ 5,253	国内海外団体PL保険手数料
日本規格協会受託収益	280,000	300,000	△ 20,000	国際規格原案作成受託料
⑤受取負担金	1,100,000	7,038,870	△ 5,938,870	
通常総会受取負担金	0	0	0	通常総会 会費収入
新年会費受取負担金	900,000	830,000	70,000	新年会 会費収入
その他受取負担金(災害見舞金)	0	5,370,000	△ 5,370,000	義援金(会員企業49社)
その他受取負担金	200,000	838,870	△ 638,870	国際会議旅費負担分、懇親会費収入
⑥雑収益	68,000	46,016	21,984	
受取利息	38,000	37,632	368	普通預金利息
雑収益	30,000	8,384	21,616	JIS印税等収入
経常収益合計 (C)	146,794,000	131,694,822	15,099,178	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	16,897,000	15,292,564	1,604,436	
給料手当	7,792,000	7,156,299	635,701	役職員給与等
賞与引当金繰入額	419,000	391,380	27,620	
役職員退職給付費用	375,000	357,950	17,050	役職員退職給付金
国内旅費交通費	60,000	11,310	48,690	
委員会費	250,000	58,834	191,166	委員会・分科会等会議費
部会費	350,000	205,434	144,566	機種別部会等会議費
会議費	100,000	4,900	95,100	その他会議費
通信運搬費	200,000	172,578	27,422	書類発送費用他
消耗品費	97,000	46,743	50,257	事務用品他
資料費	50,000	13,000	37,000	調査研究資料費
印刷製本費	400,000	336,150	63,850	報告書等印刷費
光熱水料費	59,000	40,714	18,286	
賃借料	126,000	127,660	△ 1,660	電話機リース料他
研修会場借料	80,000	0	80,000	講習会等会場費
地代家賃	1,992,000	2,020,591	△ 28,591	借室料等
諸謝金	384,000	214,485	169,515	委員手当、顧問料他
租税公課	23,000	3,476	19,524	消費税等
委託費	130,000	132,043	△ 2,043	HP管理、清掃料他
雑費	10,000	0	10,000	
特定調査研究費	4,000,000	3,999,017	983	印刷産業機械の温室効果ガス 排出量算定基準の調査研究
ISO/TC130事業費	17,462,000	16,013,430	1,448,570	
給料手当	7,979,000	7,201,150	777,850	役職員給与等
役職員退職給付費用	60,000	60,500	△ 500	役職員退職給付金
諸謝金	750,000	704,236	45,764	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	420,000	528,320	△ 108,320	
国際旅費交通費	5,500,000	4,952,488	547,512	ISO/TC130国際会議 (ベルリン)
会議費	586,000	477,039	108,961	委員会等会議室料
通信運搬費	70,000	47,057	22,943	書類発送費用他
消耗品費	70,000	28,709	41,291	事務用品他
資料費	50,000	12,096	37,904	書籍資料等購入
印刷製本費	429,000	496,956	△ 67,956	報告書等印刷費
光熱水料費	37,000	25,006	11,994	
賃借料	80,000	78,408	1,592	電話機リース料他
研修会場借料	50,000	0	50,000	ISO/TC130講演研修会等
地代家賃	1,255,000	1,241,038	13,962	借室料等
租税公課	7,000	7,690	△ 690	消費税等
委託費	83,000	120,767	△ 37,767	清掃料他
雑費	36,000	31,970	4,030	
事業費 小計	34,359,000	31,305,994	3,053,006	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	72,812,000	48,147,429	24,664,571	
給料手当	11,505,000	10,307,181	1,197,819	役職員給与等
臨時雇賃金	13,750,000	9,336,577	4,413,423	業務補助・測職員臨時雇料
賞与引当金繰入額	243,000	316,331	△ 73,331	
役職員退職給付費用	447,000	548,300	△ 101,300	役職員退職給付金
諸謝金	1,186,000	548,903	637,097	委員手当、顧問料他
委員会交通費	1,096,000	82,440	1,013,560	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	3,020,000	296,126	2,723,874	認証審査・説明会旅費
会議費	386,000	136,191	249,809	委員会会議室料他
通信運搬費	736,000	191,281	544,719	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	300,000	0	300,000	書棚・机等什器備品
消耗品費	302,000	180,788	121,212	事務用品他
印刷製本費	2,869,000	1,443,217	1,425,783	標準印刷物作成他
光熱水料費	213,000	122,715	90,285	
賃借料	2,204,000	2,042,198	161,802	設備機材リース料他
地代家賃	7,104,000	5,160,795	1,943,205	借室料等
認証説明会会場借料	2,500,000	23,566	2,476,434	認証制度説明会会場借料
広報活動費	3,800,000	3,728,550	71,450	広報活動・HP更新料
租税公課	1,038,000	577,912	460,088	消費税等
商標登録印紙手数料	1,000,000	653,600	346,400	商標登録印紙代
支払手数料	330,000	323,925	6,075	特許事務所等手数料
委託費	13,158,000	11,599,599	1,558,401	コンサルタント・実証実験他
認証測色委託費	5,520,000	441,000	5,079,000	測色業務委託料
減価償却費	75,000	75,083	△ 83	事務室パーテーション設置
雑費	30,000	11,151	18,849	
広報事業費	9,003,000	8,157,197	845,803	
給料手当	4,144,000	3,650,230	493,770	役職員給与等
賞与引当金繰入額	203,000	179,103	23,897	
役職員退職給付費用	213,000	201,950	11,050	役職員退職給付金
諸謝金	240,000	230,785	9,215	原稿料、顧問料等
通信運搬費	835,000	714,821	120,179	機関誌発送費
消耗品費	40,000	30,149	9,851	事務用品他
印刷製本費	2,010,000	1,864,408	145,592	機関誌印刷費
光熱水料費	30,000	21,029	8,971	
賃借料	68,000	65,938	2,062	電話リース料金他
地代家賃	1,070,000	1,043,664	26,336	借室料等
租税公課	78,000	86,288	△ 8,288	消費税等
委託費	70,000	68,202	1,798	清掃料他
雑費	2,000	630	1,370	
事業費 小計	81,815,000	56,304,626	25,510,374	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,547,000	3,353,472	193,528	
給料手当	2,007,000	1,962,230	44,770	役職員給与等
賞与引当金繰入額	119,000	118,919	81	
役職員退職給付費用	92,000	91,850	150	役職員退職給付金
諸謝金	57,000	58,030	△ 1,030	顧問料他
会議費	0	0	0	打合費用
通信運搬費	50,000	38,969	11,031	PL警告ラベル発送費
消耗品費	30,000	12,646	17,354	事務用品他
印刷製本費	530,000	379,979	150,021	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	15,000	11,015	3,985	
賃借料	35,000	34,539	461	電話リース料金他
地代家賃	510,000	546,681	△ 36,681	借室料等
租税公課	33,000	32,889	111	消費税等
委託費	35,000	35,725	△ 725	清掃料他
雑費	34,000	30,000	4,000	PLラベル保険料他
展示会支援事業費	15,651,000	15,096,241	554,759	
給料手当	8,381,000	7,826,738	554,262	役職員給与等
賞与引当金繰入額	194,000	193,606	394	
役職員退職給付費用	485,000	485,200	△ 200	役職員退職給付金
諸謝金	257,000	250,358	6,642	顧問料他
会議費	30,000	0	30,000	打合費用
通信運搬費	70,000	51,249	18,751	通信費他
消耗品費	90,000	54,560	35,440	事務用品他
印刷製本費	570,000	567,249	2,751	資料等印刷費
光熱水料費	65,000	47,523	17,477	
賃借料	145,000	149,012	△ 4,012	電話リース料金他
地代家賃	2,290,000	4,211,160	△ 1,921,160	借室料等
租税公課	924,000	1,098,458	△ 174,458	消費税等
グローバルプリント事務局費	2,000,000	0	2,000,000	グローバルプリント会議費
委託費	150,000	154,128	△ 4,128	清掃料他
雑費	0	7,000	△ 7,000	
事業費小計	19,198,000	18,449,713	748,287	
事業費合計	135,372,000	106,060,333	29,311,667	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
②管理費				
人件費	16,557,000	15,092,434	1,464,566	
役職員給料手当	12,828,000	11,720,491	1,107,509	役職員給与等
賞与引当金繰入額	634,000	613,446	20,554	
役職員退職給付費用	955,000	881,250	73,750	役職員退職給付金
福利厚生費	2,140,000	1,877,247	262,753	社会保険料他
一般事務費	16,514,000	18,897,669	△ 2,383,669	
総会費	580,000	544,508	35,492	通常総会借室料他経費
理事会費	630,000	546,295	83,705	理事会借室料他経費
新年会費	3,000,000	2,764,592	235,408	新年会借室料他経費
会議費	250,000	97,630	152,370	打合費用
旅費交通費	650,000	143,200	506,800	出張旅費等交通費
通信運搬費	120,000	85,220	34,780	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費	200,000	137,345	62,655	什器備品購入
消耗品費	150,000	90,727	59,273	事務用品他
資料費	300,000	225,081	74,919	新聞図書資料費
修繕費	30,000	0	30,000	事務機器補修費等
印刷製本費	240,000	244,854	△ 4,854	事業報告書他印刷費
光熱水料費	115,000	79,026	35,974	
賃借料	250,000	247,785	2,215	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	3,926,000	3,921,907	4,093	借室料等
諸謝金	441,000	416,310	24,690	顧問料等
租税公課	208,000	255,476	△ 47,476	消費税等
広報費	310,000	329,700	△ 19,700	業界紙等広告費
委託費	260,000	256,291	3,709	HP管理料、清掃料他
支払手数料	320,000	335,701	△ 15,701	振込手数料
交際費	900,000	567,209	332,791	渉外費
慶弔費	200,000	41,569	158,431	慶弔費
災害見舞金	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000	東日本大震災義援金
諸会費	1,250,000	1,232,500	17,500	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所フロア設置工事
徴収不能引当金繰入	0	171,998	△ 171,998	徴収不能2件分引当繰入
雑費	145,000	124,052	20,948	電話消毒料他
管理費計	33,071,000	33,990,103	△ 919,103	
経常費用合計 (D)	168,443,000	140,050,436	28,392,564	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,649,000	△ 8,355,614	△ 13,293,386	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	—	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	—	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	—	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,649,000	△ 8,355,614	△ 13,293,386	
一般正味財産期首残高	177,464,576	177,464,576	0	
一般正味財産期末残高	155,815,576	169,108,962	△ 13,293,386	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	—	
指定正味財産期首残高	0	0	—	
指定正味財産期末残高	0	0	—	
III 正味財産期末残高	155,815,576	169,108,962	△ 13,293,386	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	128,000	175,411	△ 47,411	
②受取入会金	150,000	0	150,000	
③受取会費	47,700,000	48,078,290	△ 378,290	
④事業収益	97,648,000	76,356,235	21,291,765	
⑤受取負担金	1,100,000	7,038,870	△ 5,938,870	
⑥雑収益	68,000	46,016	21,984	
経常収益合計 (C)	146,794,000	131,694,822	15,099,178	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	16,897,000	15,292,564	1,604,436	
ISO/TC130事業費	17,462,000	16,013,430	1,448,570	
JapanColor認証事業費	72,812,000	48,147,429	24,664,571	
広報事業費	9,003,000	8,157,197	845,803	
PL警告ラベル販売事業費	3,547,000	3,353,472	193,528	
展示会支援事業費	15,651,000	15,096,241	554,759	
事業費計	135,372,000	106,060,333	29,311,667	
管理費計	33,071,000	33,990,103	△ 919,103	
経常費用合計 (D)	168,443,000	140,050,436	28,392,564	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,649,000	△ 8,355,614	△ 13,293,386	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	-	
(2) 経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	-	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,649,000	△ 8,355,614	△ 13,293,386	
一般正味財産期首残高	177,464,576	177,464,576	0	
一般正味財産期末残高	155,815,576	169,108,962	△ 13,293,386	
II 正味財産期末残高	155,815,576	169,108,962	△ 13,293,386	

収支計算書（資金収支方式） 《要約》

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	128,000	175,411	△ 47,411	
②入会金収入	150,000	0	150,000	
③会費収入	47,700,000	48,078,290	△ 378,290	
④事業収入	97,648,000	76,356,235	21,291,765	
⑤負担金収入	1,100,000	7,038,870	△ 5,938,870	
⑥雑収入	68,000	46,016	21,984	
事業活動収入計	146,794,000	131,694,822	15,099,178	
2. 事業活動支出				
調査研究事業費支出	16,521,000	14,938,421	1,582,579	
ISO/TC130事業支出	17,401,000	15,952,930	1,448,070	
JapanColor認証制度事業支出	72,290,000	47,645,865	24,644,135	
広報事業支出	8,790,000	7,969,568	820,432	
PL警告ラベル販売事業支出	3,455,000	3,271,411	183,589	
展示会支援事業支出	15,166,000	14,516,594	649,406	
事業費支出計	133,623,000	104,294,789	29,328,211	
管理費支出計	32,079,000	33,014,871	△ 935,871	
事業活動支出計	165,702,000	137,309,660	28,392,340	
事業活動収支差額	△ 18,908,000	△ 5,614,838	△ 13,293,162	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	29,000,000	29,000,000	0	事業安定化積立預金取崩収入
投資活動収入計	29,000,000	29,000,000	0	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	2,627,000	2,627,000	0	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000	JapanColor認証室改装
③敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	4,127,000	2,627,000	1,500,000	
投資活動収支差額	24,873,000	26,373,000	△ 1,500,000	
III 予備費支出	30,000,000	0	30,000,000	
当期収支差額	△ 24,035,000	20,758,162	△ 44,793,162	
前期繰越収支差額	60,346,389	60,346,389	0	
次期繰越収支差額	36,311,389	81,104,551	△ 44,793,162	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、前払金、未収金、商品、徴収不能引当金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	62,226,287	81,671,249
立 替 金	60,000	0
前 払 金	52,476	547,734
未 収 金	6,963,414	3,593,592
商 品	912,006	929,219
徴収不能引当金	△ 89,148	△ 261,146
合 計	70,125,035	86,480,648
未 払 金	8,199,451	3,104,018
前 受 金	1,027,970	1,064,479
預 り 金	95,725	0
未 払 消 費 税 等	455,500	1,207,600
合 計	9,778,646	5,376,097
次期繰越収支差額	60,346,389	81,104,551

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	81,671,249	62,226,287	19,444,962
立替金	0	60,000	△ 60,000
前払金	547,734	52,476	495,258
未収金	3,593,592	6,963,414	△ 3,369,822
商品	929,219	912,006	17,213
徴収不能引当金	△ 261,146	△ 89,148	△ 171,998
流動資産合計	86,480,648	70,125,035	16,355,613
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,880,000	21,253,000	2,627,000
事務所取得積立資産	70,000,000	70,000,000	0
事業安定化積立資産	0	29,000,000	△ 29,000,000
特定資産合計	93,880,000	120,253,000	△ 26,373,000
(3) その他の固定資産			
建物	2,405,308	2,509,084	△ 103,776
商標権	73,334	83,334	△ 10,000
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	17,319,000	17,319,000	0
その他の固定資産合計	19,817,196	19,930,972	△ 113,776
固定資産合計	113,697,196	140,183,972	△ 26,486,776
資産合計	200,177,844	210,309,007	△ 10,131,163

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,104,018	8,199,451	△ 5,095,433
前受金	1,064,479	1,027,970	36,509
預り金	0	95,725	△ 95,725
未払消費税等	1,207,600	455,500	752,100
賞与引当金	1,812,785	1,812,785	0
流動負債合計	7,188,882	11,591,431	△ 4,402,549
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,880,000	21,253,000	2,627,000
固定負債合計	23,880,000	21,253,000	2,627,000
負債合計	31,068,882	32,844,431	△ 1,775,549
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(99,000,000)	(△29,000,000)
正味財産合計	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614
負債及び正味財産合計	200,177,844	210,309,007	△ 10,131,163

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	175,411	173,878	1,533
特定資産運用益計	175,411	173,878	1,533
② 受取入会金			
受取入会金	0	159,500	△ 159,500
受取入会金計	0	159,500	△ 159,500
③ 受取会費			
正会員受取会費	39,118,290	40,121,306	△ 1,003,016
賛助会員受取会費	1,060,000	1,300,000	△ 240,000
特別会員受取会費	7,900,000	8,416,666	△ 516,666
受取会費計	48,078,290	49,837,972	△ 1,759,682
④ 事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	23,585,135	17,352,038	6,233,097
機関紙広告収益	3,608,850	3,650,850	△ 42,000
PL警告ラベル事業収益	1,375,653	1,488,002	△ 112,349
展示会支援事業収益	26,589,344	23,498,786	3,090,558
展示会事業実費弁償	19,367,000	0	19,367,000
PL保険事務手数料収益	1,530,253	1,769,674	△ 239,421
日本規格協会受託収益	300,000	320,000	△ 20,000
日機連受託収益	0	5,822,814	△ 5,822,814
事業収益計	76,356,235	53,902,164	22,454,071
⑤ 受取負担金			
通常総会受取負担金	0	600,000	△ 600,000
新年会費受取負担金	830,000	830,000	0
その他受取負担金	6,208,870	200,990	6,007,880
受取負担金計	7,038,870	1,630,990	5,407,880
⑥ 雑収益			
受取利息	37,632	26,728	10,904
雑収益	8,384	340,199	△ 331,815
雑収益計	46,016	366,927	△ 320,911
経常収益計	131,694,822	106,071,431	25,623,391

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬・給料手当	29,897,828	30,623,635	△ 725,807
臨時雇賃金	12,623,129	12,641,129	△ 18,000
賞与引当金繰入	1,199,339	1,254,628	△ 55,289
役職員退職給付費用	1,745,750	4,187,550	△ 2,441,800
福利厚生費	4,919,448	4,878,469	40,979
会議費	882,398	910,106	△ 27,708
旅費交通費	5,870,684	8,514,482	△ 2,643,798
通信運搬費	1,215,955	1,205,200	10,755
減価償却費	75,083	75,083	0
消耗什器備品費	0	25,800	△ 25,800
消耗品費	353,595	457,580	△ 103,985
資料費	36,247	21,106	15,141
印刷製本費	5,087,959	7,406,284	△ 2,318,325
光熱水料費	268,002	314,367	△ 46,365
賃借料	16,745,250	17,039,382	△ 294,132
諸謝金	2,006,797	2,071,810	△ 65,013
租税公課	2,460,313	1,162,700	1,297,613
広報費	3,728,550	745,395	2,983,155
支払手数料	343,525	46,790	296,735
委託費	12,551,464	17,270,394	△ 4,718,930
雑費	50,000	53,150	△ 3,150
特定調査研究費	3,999,017	5,854,574	△ 1,855,557
事業費計	106,060,333	116,759,614	△ 10,699,281
②管理費			
役員報酬	3,729,286	3,505,249	224,037
給料手当	7,991,205	7,481,018	510,187
臨時雇賃金	0	0	0
賞与引当金繰入	613,446	558,157	55,289
役職員退職給付費用	881,250	1,420,450	△ 539,200
福利厚生費	1,877,247	1,719,407	157,840
会議費	3,953,025	6,488,079	△ 2,535,054
旅費交通費	143,200	508,005	△ 364,805
通信運搬費	85,220	126,409	△ 41,189
減価償却費	38,693	38,693	0
消耗什器備品費	137,345	201,159	△ 63,814
消耗品費	90,727	124,135	△ 33,408
資料費	225,081	225,081	0
印刷製本費	244,854	262,531	△ 17,677

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水料費	79,026	86,878	△ 7,852
賃借料	4,169,692	3,935,848	233,844
諸謝金	416,310	360,644	55,666
租税公課	255,476	256,100	△ 624
広報費	329,700	256,200	73,500
委託費	256,291	237,629	18,662
支払手数料	335,701	290,740	44,961
渉外費	608,778	955,698	△ 346,920
諸会費	1,232,500	1,227,500	5,000
災害見舞金	6,000,000	0	6,000,000
徴収不能引当金繰入額	171,998	0	171,998
雑費	124,052	122,603	1,449
管理費計	33,990,103	30,388,213	3,601,890
経常費用計	140,050,436	147,147,827	△ 7,097,391
当期経常増減額	△ 8,355,614	△ 41,076,396	32,720,782
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,355,614	△ 41,076,396	32,720,782
一般正味財産期首残高	177,464,576	218,540,972	△ 41,076,396
一般正味財産期末残高	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	169,108,962	177,464,576	△ 8,355,614

平成23年度正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費					
I 一般正味財産増減の部							0			
I 経常増減の部							0			
(1) 経常収益							0			
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	175,411		175,411
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	175,411		175,411
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③ 受取会費	7,900,000	0	0	0	0	0	7,900,000	0	40,178,290	48,078,290
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,178,290	40,178,290
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	38,518,290	38,518,290
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
特別会員受取会費	7,900,000	0	0	0	0	0	7,900,000	0	0	7,900,000
ISO/TC130受取会費	7,900,000	0	0	0	0	0	7,900,000	0	0	7,900,000
④ 事業収益	300,000	23,585,135	3,608,850	1,375,653	0	0	28,869,638	45,956,344	1,530,253	76,356,235
JapanColor認証制度事業収益	0	23,585,135	0	0	0	0	23,585,135	0	0	23,585,135
JapanColor認証審査料収益	0	22,065,750	0	0	0	0	22,065,750	0	0	22,065,750
JapanColor認証審査旅費収益	0	227,280	0	0	0	0	227,280	0	0	227,280
JapanColorキット委託販売手数料	0	1,292,105	0	0	0	0	1,292,105	0	0	1,292,105
機関紙広告収益	0	0	3,608,850	0	0	0	3,608,850	0	0	3,608,850
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	1,375,653	0	0	1,375,653	0	0	1,375,653
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	45,956,344	0	45,956,344
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	0	0	26,589,344	0	26,589,344
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	19,367,000	0	19,367,000
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,530,253	1,530,253
日本規格協会受託事業収益	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
⑥ 受取負担金	739,870	0	0	0	99,000	0	838,870	0	6,200,000	7,038,870
通常総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新年会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	830,000	830,000
その他受取負担金	739,870	0	0	0	99,000	0	838,870	0	5,370,000	6,208,870
⑦ 雑収益	8,437	1,426	0	0	378	0	10,241	0	35,775	46,016
受取利息	578	901	0	0	378	0	1,857	0	35,775	37,632
雑収益	7,859	525	0	0	0	0	8,384	0	0	8,384
経常収益合計 (C)	8,948,307	23,586,561	3,608,850	1,375,653	99,378	0	37,618,749	45,956,344	48,119,729	131,694,822

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費					
①事業費										
役員給料手当	3,320,567	8,839,095	3,150,673	1,700,557	6,189,129	23,200,021	6,697,807	0	29,897,828	
臨時雇賃金	3,286,552	9,336,577	0	0	0	12,623,129	0	0	12,623,129	
賞与引当金繰入額	0	316,331	179,103	118,919	391,380	1,005,733	193,606	0	1,199,339	
役員退職給付費用	60,500	548,300	201,950	91,850	357,950	1,260,550	485,200	0	1,745,750	
福利厚生費	594,031	1,468,086	499,557	261,673	967,170	3,790,517	1,128,931	0	4,919,448	
会議費	477,039	136,191	0	0	269,168	882,398	0	0	882,398	
旅費交通費	5,480,808	378,566	0	0	11,310	5,870,684	0	0	5,870,684	
通信運搬費	47,057	191,281	714,821	38,969	172,578	1,164,706	51,249	0	1,215,955	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	28,709	180,788	30,149	12,646	46,743	299,035	54,560	0	353,595	
資料費	12,096	11,151	0	0	13,000	36,247	0	0	36,247	
印刷製本費	496,956	1,443,217	1,864,408	379,979	336,150	4,520,710	567,249	0	5,087,959	
光熱水料費	25,006	122,715	21,029	11,015	40,714	220,479	47,523	0	268,002	
賃借料	78,408	2,065,764	65,938	34,539	127,660	2,372,309	149,012	0	2,521,321	
地代家賃	1,241,038	5,160,795	1,043,664	546,681	2,020,591	10,012,769	4,211,160	0	14,223,929	
諸謝金	704,236	548,903	230,785	58,030	214,485	1,756,439	250,358	0	2,006,797	
租税公課	7,690	1,231,512	86,288	32,889	3,476	1,361,855	1,098,458	0	2,460,313	
広報費	0	3,728,550	0	0	0	3,728,550	0	0	3,728,550	
委託費	120,767	12,040,599	68,202	35,725	132,043	12,397,336	154,128	0	12,551,464	
支払手数料	11,970	323,925	630	0	0	336,525	7,000	0	343,525	
諸会費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000	
減価償却費	0	75,083	0	0	0	75,083	0	0	75,083	
雑費	0	0	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000	
特定調査研究費	0	0	0	0	3,999,017	3,999,017	0	0	3,999,017	
事業費計	16,013,430	48,147,429	8,157,197	3,353,472	15,292,564	90,964,092	15,096,241	0	106,060,333	
②管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	11,720,491	11,720,491	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	613,446	613,446	
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	881,250	881,250	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,877,247	1,877,247	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	3,953,025	3,953,025	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	143,200	143,200	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	85,220	85,220	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	137,345	137,345	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	90,727	90,727	
資料費	0	0	0	0	0	0	0	225,081	225,081	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	244,854	244,854	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	79,026	79,026	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	247,785	247,785	

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	認証制度事業 費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費				
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	3,921,907	3,921,907
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	416,310	416,310
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	255,476	255,476
広報費	0	0	0	0	0	0	0	329,700	329,700
委託費	0	0	0	0	0	0	0	256,291	256,291
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	335,701	335,701
交際費	0	0	0	0	0	0	0	567,209	567,209
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	41,569	41,569
災害見舞金	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,232,500	1,232,500
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	171,998	171,998
雑費	0	0	0	0	0	0	0	124,052	124,052
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	33,990,103	33,990,103
経常費用合計	16,013,430	48,147,429	8,157,197	3,353,472	15,292,564	90,964,092	15,096,241	33,990,103	140,050,436
当期経常増減額	△ 7,065,123	△ 24,560,868	△ 4,548,347	△ 1,977,819	△ 15,193,186	△ 53,345,343	30,860,103	14,129,626	△ 8,355,614
2 経常外増減の部									0
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額									△ 8,355,614
一般正味財産期首残高									177,464,576
一般正味財産期末残高									169,108,962
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									169,108,962

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,253,000	2,627,000	0	23,880,000
事務所取得積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
事業安定化積立資産	29,000,000	0	29,000,000	0
小計	120,253,000	2,627,000	29,000,000	93,880,000
合計	120,253,000	2,627,000	29,000,000	93,880,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,880,000	—	—	(23,880,000)
事務所取得積立資産	70,000,000	-	(70,000,000)	
事業安定化積立資産	0	-	(0)	-
小計	93,880,000	-	(70,000,000)	(23,880,000)
合計	93,880,000	-	(70,000,000)	(23,880,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,776,725	371,417	2,405,308
合計	2,776,725	371,417	2,405,308

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。
9. 保証債務等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合
任意団体	印刷機材団体協議会	東京都港区芝公園3-5-8	¥627,557,406	展示会事業	60%

関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
役員の 兼務等	事業上 の関係				
有り	構成団体	展示会事業への 支援及び協力	¥45,956,344	展示会事務局 受託事業収入	¥0

14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,812,785	1,812,785	1,812,785	0	1,812,785
退職給付引当金	21,253,000	2,627,000	0	0	23,880,000
徴収不能引当金	89,148	171,998	0	0	261,146

財 産 目 録

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	132,194
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	運転資金	20,813,848
	三菱東京UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	4,806,308
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	24,284,519
	みずほ銀行・神谷町支店	ISO/TC130事業決済用口座	2,634,380
定 期 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	定期預金	3,000,000
	みずほ銀行・神谷町支店	〃	26,000,000
<現金・預金計>			81,671,249
前 払 金	(財)日本規格協会	定期雑誌購読料24年度分	12,096
	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	24年度役員賠償責任保険料	264,000
	メッセ・デュッセルドルフ	「Drupa2012」出展小間代	271,638
<前払金計>			547,734
未 収 金	会費	受取会費未収金(4件)	344,000
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(21件)	2,866,500
	機関誌広告料	JPMAレポート第222号広告掲載料(11件)	367,500
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(1件)	15,592
<未収金計>			3,593,592
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	894,781
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	34,438
<商品計>			929,219
徴収不能引当金	会費等	徴収不能会費等に対する引当金(4件)	△ 261,146
流動資産合計			86,480,648
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産	23,880,000
事務所取得積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	将来の事務所取得目的の為の積立資産	70,000,000
<特定資産計>			93,880,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産			
建 物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア及びJapanColor認証事業室のパーテーション設置代	2,405,308
商 標 権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	73,334
電 話 加 入 権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷 金	(財)機械振興協会	事務所借室敷金	17,319,000
		<その他の固定資産計>	19,817,196
固定資産合計			113,697,196
資 産 合 計			200,177,844
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	(社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供するJapanColorキット委託販売預かり精算金	1,292,104
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31)給与未払分	720,150
	社会保険料	職員に対する3月分社会保険料未払分	479,754
	テンプスタッフ(株)	派遣職員に対する派遣料3月未払分	194,430
	諸経費未払	3月分消耗品・通信費等10万円未満諸経費(18件)未払分	417,580
		<未払金計>	3,104,018
前 受 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	24年度PL保険事務取扱手数料前受分	1,064,479
未 払 消 費 税 等	芝税務署	23年度確定消費税未払分	1,207,600
賞 与 引 当 金	職員賞与	職員に対する夏季賞与23年度引当分	1,812,785
流動負債合計			7,188,882
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	23,880,000
固定負債合計			23,880,000
負 債 合 計			31,068,882
正 味 財 産			169,108,962

監事監査報告書

平成24年5月10日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 小森 善治 殿
並びに理事各位

監事 稲葉 一雄

監事 宮内 忍

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の財産の状況及び理事の業務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録は、定款の規定及び公益法人会計基準に準拠し、本会の当該年度末の財政状態及び当該年度の正味財産増減の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上